

静岡県公報 平成 30 年 5 月 31 日 号外 別冊
平成 30 年 5 月 公表

第 141 号

県財政のあらまし

平成 30 年度 当初予算

平成 29 年度 下半期



静岡県

目 次

第1	平成30年度当初予算のあらまし	1
1	当初予算の編成方針	1
2	当初予算の規模	2
3	県政の重点施策	3
4	一般会計歳入予算	12
5	一般会計歳出予算	17
6	特別会計予算	32
7	県債及び一時借入金	34
8	行政経営の取組	37
9	今後の財政運営	39
第2	平成29年度予算のあらまし	44
1	平成29年度下半期の補正予算の状況	44
2	平成30年度への繰越予算	47
3	県債の状況	48
第3	平成29年度下半期の収支の状況	49
1	一般会計の収支状況	49
2	特別会計の収支状況	51
第4	県税の概要と県民負担のあらまし	52
1	平成29年度収入	52
2	県民の租税負担	53
第5	県有財産のあらまし	55
1	公有財産	55
2	基金	58
第6	公営企業に係る業務の状況	60
1	工業用水道事業	60
2	水道事業	65
3	地域振興整備事業	70
4	県立静岡がんセンター事業	75

第1 平成30年度当初予算のあらまし

1 当初予算の編成方針

静岡県の新ビジョン「富国有徳の美しい“ふじのくに”の人づくり・富づくり」を、スタートダッシュで一気に呵成に展開するための予算を編成しました。

方針1 人づくり・富づくりのための重点的な取組

- (1) 命を守る安全な地域づくり
南海トラフ地震に関する新たな防災対応の策定、木造住宅の耐震補強工事助成の充実
- (2) 安心して暮らせる医療・福祉の充実
認知症対策や在宅医療提供体制の整備、社会健康医学研究体制の充実
- (3) 子どもが健やかに学び育つ社会の形成
こども医療費助成の対象年齢の拡大、スポーツ・芸術等の技芸を磨く実学の奨励
- (4) 誰もが活躍できる社会の実現
30歳前後の社会人のU・I・Jターン促進、障害者文化芸術活動支援センター（仮称）の開設
- (5) 富をつくる産業の展開
新たな成長産業の育成、中小企業の経営力向上支援、首都圏への農芸品の供給力強化
- (6) 多彩なライフスタイルの提案
東静岡周辺地区「文化力の拠点」の形成、“ふじのくに”のフロンティア推進による広域的な圏域形成
- (7) “ふじのくに”の魅力の向上と発信
ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピックの成功に向けた準備
- (8) 世界の人々との交流の拡大
DMO、クルーズ船等を活用した交流人口拡大、東南アジア・インドとの経済交流強化

方針2 生産性の高い持続可能な行財政運営

- (1) 政策の推進に向けた組織体制の強化
- (2) 将来にわたって安心な財政運営の堅持

2 当初予算の規模

一般会計	1兆1,872億円（前年度比186億円、1.5%の減）
特別会計（12会計）	8,164億700万円（前年度比3,420億9,700万円、72.1%の増）
計	2兆36億700万円（前年度比3,234億9,700万円、19.3%の増）
純計	1兆7,872億6,800万円（前年度比3,049億4,400万円、20.6%の増）

〔第1表〕当初予算の規模（一般会計、特別会計及び純計）（△印減額）（単位：百万円・%）

区 分	30年度 当初予算額 (A)	29年度		対前年度比			
		当 初 予 算 額 (B)	最 終 予 算 額 (C)	(A) - (B)	(A) / (B)	(A) - (C)	(A) / (C)
一 般 会 計	1,187,200	1,205,800	1,228,375	△18,600	98.5	△41,175	96.6
特 別 会 計	816,407	474,310	469,719	342,097	172.1	346,688	173.8
合 計	2,003,607	1,680,110	1,698,094	323,497	119.3	305,513	118.0
会計間の重複額	216,339	197,786	195,327	18,553	109.4	21,012	110.8
純 計	1,787,268	1,482,324	1,502,767	304,944	120.6	284,501	118.9

〔第2表〕一般会計予算規模の推移（単位：百万円・%）

区 分 年 度	当 初		最 終	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
21	1,131,800	100.2	1,232,162	107.7
22	1,126,500	99.5	1,161,526	94.3
23	1,132,400	100.5	1,152,338	99.2
24	1,130,600	99.8	1,171,181	101.6
25	1,139,100	100.8	1,154,363	98.6
26	1,180,200	103.6	1,195,832	103.6
27	1,239,700	105.0	1,215,051	101.6
28	1,240,928	100.1	1,225,853	100.9
29	1,205,800	97.2	1,228,375	100.2
30	1,187,200	98.5		

memo 用語解説

用 語	解 説
純計	一般会計と特別会計の合計から、会計間の重複額を控除した額です。

3 県政の重点施策

富国有徳の「美しい“ふじのくに”」づくり ～『世界の静岡』のスタートダッシュ～

方針1 人づくり・富づくりのための重点的な取組

1 命を守る安全な地域づくり

◇危機管理体制の強化

- ・南海トラフ地震の新たな防災対応策定事業費（新規） 1,300万円
予知型地震から予測が困難な地震に対応した地域防災計画の改定
- ・大規模な広域防災拠点整備事業費 2億4,200万円
空港西側に多目的用地を造成 5ha
- ・地震防災センター機能強化事業費 1億6,200万円
展示施設のリニューアルに向けた設計 ほか
- ・消防防災ヘリコプター能力向上事業費（新規） 25億9,200万円
消防防災ヘリコプターの更新(2019年運行開始)

◇防災・減災対策の強化

- ・津波対策関連事業費 125億7,500万円
「静岡モデル」防潮堤づくり、浜松市沿岸地域の防潮堤整備 ほか
- ・プロジェクト「TOUKA I-O」総合支援事業費 8億3,700万円
設計・工事一体型の木造住宅耐震補強制度を創設
60～120万円／戸程度(市町補助額により変動) ほか

◇犯罪対策の強化

- ・警察庁舎整備事業費 26億6,000万円
(仮称)浜松西警察署の新設(2019年業務開始) ほか
- ・性犯罪等被害者ワンストップ支援センター運営事業費（新規） 2,000万円
夜間の電話対応等を含めた24時間相談対応



消防防災ヘリコプターによる訓練の様子



森の防潮堤整備

2 安心して暮らせる医療・福祉の充実

◇安心医療の確保・充実と健康寿命の延伸

- ・ 社会健康医学関連事業費 1億6,200万円
リサーチサポートセンターを中核として健康寿命延伸を図るための研究を実施
- ・ ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費 11億8,200万円
県内外の大学と連携し、医師の不足及び地域偏在を解消
- ・ 国民健康保険事業特別会計（新規） 3,309億円
H30年4月から県が医療保険者として国保の運営に参画
- ・ 東部看護専門学校助産師養成課程設置準備費 1億1,000万円
助産師養成課程の新設（H31年4月開設）



静岡県立東部看護専門学校

◇地域で支え合う長寿社会づくり

- ・ 地域包括ケア関連事業費 2億1,600万円
非稼働病床を稼働するため、医師・看護師を新たに雇用する有床診療所を支援 ほか
- ・ 認知症対策関連事業費 1億800万円
認知症疾患医療センターの出張相談等を支援 ほか

◇障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現

- ・ 障害者文化芸術振興事業費（新規） 2,500万円
障害者文化芸術活動支援センター（仮称）の開設
- ・ 障害のある人への心づかい推進事業費 3,000万円
UDタクシー（H29 88台→104台） ほか



障害者芸術祭



UDタクシー

3 子どもが健やかに学び育つ社会の形成

◇安心して出産・子育てができる環境づくり

- ・ こども医療費助成 20億9,300万円
対象年齢上限を15歳から18歳に拡大(H30年10月から制度開始)
- ・ ふじのくに少子化対策関連事業費 2億3,800万円
「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」の分析に基づく市町の取組を支援 ほか
- ・ 不妊・不育総合支援事業費 1,600万円
一般不妊・不育症治療費助成、不妊・不育専門相談センターの開設時間の延長など
- ・ 保育所等整備関連事業費 27億7,000万円
民間保育所緊急整備 6か所、民間認定こども園整備 15か所
- ・ 保育士等確保関連事業費 1億3,300万円
保育士等キャリアアップ研修の実施 ほか



◇すべての子どもが大切にされる社会づくり

- ・ 特別支援学校の環境改善 3億2,400万円
H30-31 債務負担行為設定 4億8,300万円
全ての普通教室に空調を整備(2019年夏前までに完備)
- ・ 吉原林間学園改築整備事業費 14億500万円
老朽化に伴う移転改築(H30年度末開設予定)
- ・ 施設で暮らすこどもの大学等修学支援事業費 4,000万円
措置終了後も支援を必要とする者に対する生活支援を拡充

◇「文・武・芸」三道鼎立の学びの場づくり

- ・ 魅力ある学校づくり推進事業費(新規) 1億円
技芸を磨く実学の奨励、知性を高める学習の充実、グローバル教育の推進
- ・ スクール・サポート・スタッフ配置事業費(新規) 8,000万円
教員の事務作業を支援するスタッフを配置
- ・ 学びを拡げるICT活用事業費 1億7,000万円
無線LANアクセスポイントを全県立学校に整備 ほか
- ・ 生徒指導関連事業費 4億2,800万円
スクールカウンセラーを配置する私立学校を支援(新規) 33校

4 誰もが活躍できる社会の実現

◇活躍しやすい環境の整備と働き方改革

- ・ 産業人材確保緊急対策事業費 2億3,000万円
企業の採用活動を支援する窓口を設置(8か所)
「30歳になったら静岡県！」をキャッチフレーズに、重点的に人材確保
- ・ 働き方改革推進事業費(新規) 2,000万円
働き方改革導入セミナー 県内3か所 ほか
- ・ 職業能力開発短期大学校整備事業費(新規) 2億400万円
清水及び沼津技術専門校を短期大学校化(2021年4月開校予定)
清水技術専門校を改築
- ・ グローバル人材育成事業費 4,000万円
海外留学や海外インターンシップ等への助成(200人)



海外工場における高校生の就労体験の様子

5 富をつくる産業の展開

◇次世代産業の創出と展開

- ・ ファルマバレープロジェクト推進事業費 2億1,900万円
ふじのくに医療城下町推進機構が本格始動
ゲノム研究の産業応用、超高齢社会対応機器開発を重点支援
- ・ フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト推進事業費 9,300万円
化成品、加工機械の開発及び販路開拓を支援
- ・ フォトンバレープロジェクト推進事業費 8,500万円
大学等と連携した試作品の早期開発を支援
- ・ ふじのくにCNFプロジェクト関連事業費 1億100万円
試作品開発を支援する助成制度を創設 ほか

- ・ EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費（新規） 2億3,300万円
EVシフト等対応の産学官研究会の設置
研究開発・事業化支援
自動運転の実証実験 ほか
- ・ マリンバイオ産業振興事業費（新規） 2,300万円
マリンバイオテクノロジー研究開発協議会の設置、微生物活用による研究開発支援
- ・ 静岡型航空産業育成事業費助成 9,800万円
航空機部品の受注拡大を支援、ブラジル航空技術大学等との交流促進



ファルマバレーセンター



浜松工業技術支援センターEV車解体展示

◇富を支える地域産業の振興

- ・ 経営革新計画促進事業費助成 2億4,000万円
経営革新計画に基づく生産性向上の取組を新たに支援
H29:60件程度 → H30:140件程度
- ・ 小規模企業経営力向上支援事業費助成 2億2,000万円
ITを活用した工夫・改善の取組を新たに支援
H29:200件程度 → H30:500件程度
- ・ 中小企業支援センター事業費 6,700万円
経営力向上に取り組む企業へ専門家を派遣
H29:850回程度 → H30:1,750回程度
- ・ 企業立地関連事業費助成 54億500万円
工場新增設に伴う用地取得等への支援
- ・ 地域振興整備事業建設改良費 30億7,200万円
小山町湯船原 分譲開始
森町中川下、藤枝市高田 H30 造成予定
- ・ 事業承継連携推進事業費 900万円
事業承継ネットワークによる事業承継診断 ほか

◇農林水産業の競争力の強化

- ・ 先端農業プロジェクト関連事業費 4億5,400万円
革新的な栽培技術や品種開発により、農業の生産性を飛躍的に向上 ほか
- ・ 農芸品供給拡大緊急対策事業費（新規） 8,400万円
専門チームによる産地とマーケットを直接結び付けた生産拡大と、直送体制の構築
生産拡大に必要な鉄骨ハウスの設置を支援
- ・ 県産品輸出促進事業費 2,800万円
欧米における静岡茶の魅力発信
台湾をターゲットに県産食材プロモーション ほか
- ・ G A P 推進事業費助成（新規） 7,800万円
GAP認証取得への支援、研修会の開催 ほか
- ・ 農林大学校専門職大学移行事業費（新規） 2億円
基本計画検討、基本・実施設計(2020年4月開学予定)
- ・ ふじのくに茶の都ミュージアム管理運営事業費（新規） 1億9,100万円
体験講座、ワークショップの実施(H30年3月開館)
- ・ 静岡抹茶生産拡大支援事業費 500万円
有機碾茶の生産拡大を支援
- ・ 静岡茶トップブランド・プロモーション事業費 800万円
産地ブランドを生かした静岡茶 PR(6か所)
- ・ 低コスト主伐・再造林促進事業費（新規） 1億100万円
主伐に係る林内路網整備や全木集材による搬出再造林等を支援
- ・ 森林認証材販路拡大事業費（オリンピック・パラリンピック
選手村ビレッジプラザ整備協力）（新規） 1,600万円
選手村の建設に県内産の森林認証材を提供



ふじのくに茶の都ミュージアム



低コスト主伐施工箇所

6 多彩なライフスタイルの提案

◇魅力的なライフスタイルの創出

- ・ “ふじのくに” のフロンティア関連事業費（一部再掲） 4億2,200万円
広域的な圏域形成に向けた調査・検討
推進区域の支援事業（2022年まで延長）
- ・ 景観形成関連事業費 2,700万円
「ふじのくに回遊式庭園」の実現に向けた取組を推進
伊豆半島地域の違法看板の撤去
大井川流域・牧之原大茶園地域の計画策定
- ・ 「食の都」づくり推進事業費 1,500万円
本県の多彩な農芸品の食材としての魅力発信
- ・ 東静岡周辺地区「文化力の拠点」形成推進事業費 6,700万円
図書館機能を中心とした公的施設の先行整備を推進



三島市北沢分譲地



茶園と大井川鐵道

7 “ふじのくに”の魅力の向上と発信

◇スポーツの祭典の成功に向けた取組

- ・ ラグビーワールドカップ2019 関連事業費 16億5,800万円
交通輸送、警備計画の策定、ファンゾーン（静岡市・浜松市）計画策定、
開催1年前イベントの開催、エコパスタジアムの照明設備の改修等
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業費 14億1,000万円
交通量調査（ロードレース関連）、開催2年前イベントの開催（H30年7月頃）、
輸送ルートの信号機の改良、標識の整備 ほか
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた選手強化 1億400万円
本県在住等の選手の強化
＜オリンピック＞ 対象人員60人、補助上限120万円/人
＜パラリンピック＞ 対象人員30人、補助上限120万円/人



ラグビー日本代表

◇スポーツの聖地づくり

- ・ **競技力向上対策事業費** 3億2,400万円
 国体8位以内を目指し、選手育成・強化費を拡充
 競技用具購入補助、トップアスリート雇用支援
- ・ **サイクルスポーツ県づくり関連事業費** 4,200万円
 地域資源を活用したサイクリングルートの開発 ほか
- ・ **スポーツ人材活用推進事業費** 7,600万円
 部活動の充実した指導の実現のため部活動指導員を配置
 中学校 40人、高等学校 10人
- ・ **全国高校総体開催事業費** 2億5,100万円
 大会期間:7月31日～8月12日、種目:6競技8種目
 静岡市(体操)、袋井市(弓道)、沼津市(相撲)、藤枝市(サッカー女子)、
 伊豆市(自転車競技)、浜松市(バドミントン)
- ・ **障害者スポーツ振興事業費助成** 5,300万円
 障害者スポーツ応援隊による競技体験会の実施
 ボッチャ、車いすバスケット、車いすテニス など

◇文化芸術の振興

- ・ **オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業費** 1億1,600万円
 県域プログラムの企画や地域密着プログラムの認証の推進
- ・ **世界に向けた“ふじのくに”魅力発信事業費(新規)** 2,500万円
 ジャポニスム2018(SPACパリ公演)に合わせた本県の魅力の発信(11月20日～25日)
- ・ **舞台芸術振興関連事業費** 3億300万円
 ふじのくにせせかい演劇祭の開催(H30年4月～5月)

8 世界の人々との交流の拡大

◇世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大

- ・ デスティネーションキャンペーン推進事業費 6,700万円
プレキャンペーンの実施、全国宣伝販売促進会議の開催
- ・ 海外誘客関連事業費 2億2,700万円
静岡ツーリズムビューローのインバウンド施策を支援、外国人向け旅行商品の造成、
米国、豪での市場開拓の強化
- ・ 伊豆半島ユネスコグローバルジオパーク推進事業費 1,500万円
世界ジオパークの学術調査、教育・普及活動を支援
- ・ 日本平山頂シンボル施設関連事業費 6億7,900万円
富士山を美しく眺望できる展望施設・庭園を静岡市と一体で整備(H30秋頃開館予定)
- ・ 観光施設整備事業費 11億円
市町の整備計画に基づく面的な観光地域づくりを支援
世界遺産関連(富士山・韮山反射炉)への支援継続(H36年度末まで)



日本平山頂シンボル施設(イメージ)

◇地域外交の深化と通商の実践

- ・ 地域外交関連事業費 9,000万円
インドネシア西ジャワ州、南米との人材交流、
東南アジア、インドとの経済交流、
忠清南道友好協定締結5周年記念式典 ほか
- ・ 県産品輸出促進機能形成事業費 3,600万円
海外の販路開拓支援、輸出促進サポートチーム設置 ほか

◇交流を支える交通ネットワークの充実

- ・ 空港運営・周辺地域振興関連事業費 40億6,700万円
旅客ターミナルビル増築・改修工事 ほか (H30年10月完成予定)
- ・ クルーズ船寄港誘致等推進事業費 2,000万円
ゲンティン香港と連携した国際クルーズ拠点の形成 ほか

4 一般会計歳入予算

歳入予算額 1兆1,872億円（前年度比186億円、1.5%の減）

〔第3表〕一般会計歳入予算の前年度比較

(△印減額) (単位: 百万円・%)

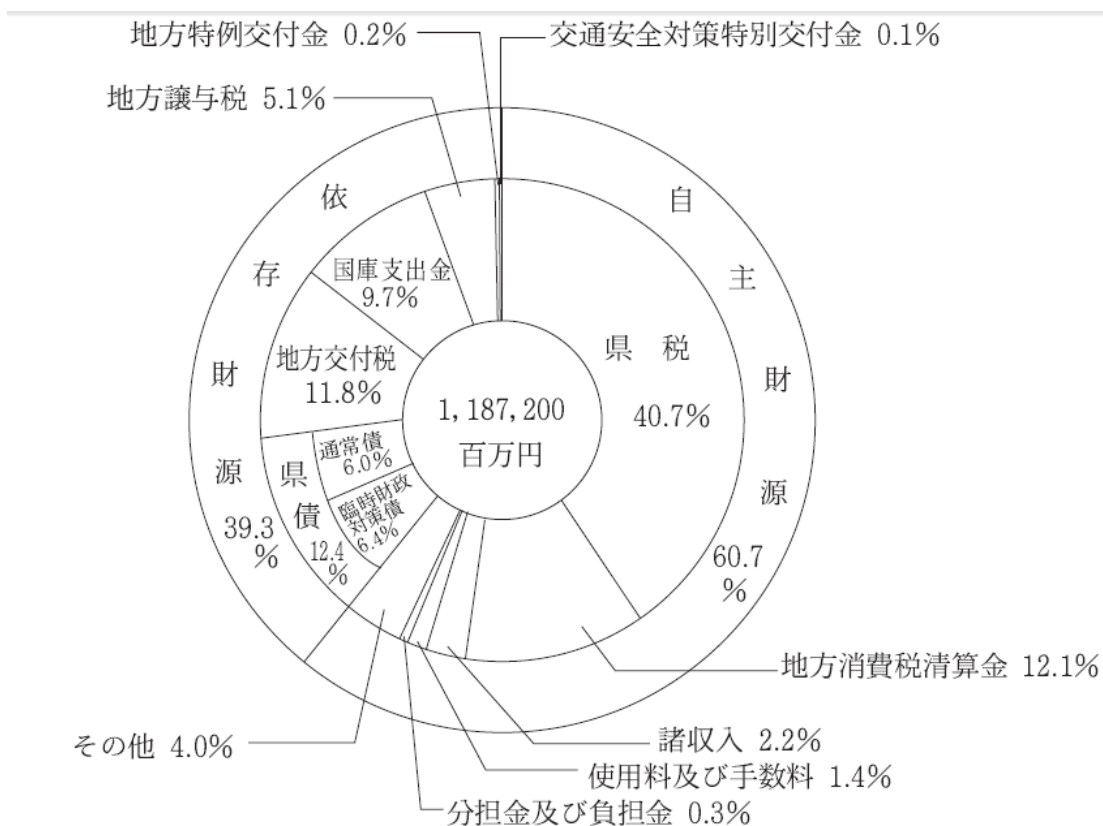
款	項	30年度 当初予算額 (A)	29年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
					30年度	29年度	
1	県 税	483,000	482,000	1,000	40.7	40.0	100.2
	1 県 民 税	144,930	164,218	△19,288	12.2	13.6	88.3
	2 事 業 税	131,003	117,031	13,972	11.0	9.7	111.9
	3 地 方 消 費 税	87,716	85,625	2,091	7.4	7.1	102.4
	4 不 動 産 取 得 税	11,162	10,957	205	1.0	0.9	101.9
	5 県 た ば こ 税	3,742	4,061	△319	0.3	0.3	92.1
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,515	2,621	△106	0.2	0.2	96.0
	7 自 動 車 取 得 税	6,746	5,625	1,121	0.6	0.5	119.9
	8 軽 油 引 取 税	39,252	36,868	2,384	3.3	3.1	106.5
	9 自 動 車 税	54,647	53,707	940	4.6	4.5	101.8
	10 鉦 区 税	4	4	0	0.0	0.0	100.0
	11 核 燃 料 税	1,240	1,240	0	0.1	0.1	100.0
	12 狩 猟 税	42	41	1	0.0	0.0	102.4
	13 旧 法 に よ る 税	1	2	△1	0.0	0.0	50.0
2	地 方 消 費 税 清 算 金	143,751	137,067	6,684	12.1	11.4	104.9
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	143,751	137,067	6,684	12.1	11.4	104.9
3	地 方 譲 与 税	60,700	61,000	△300	5.1	5.1	99.5
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	58,130	58,372	△242	4.9	4.9	99.6
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,403	2,449	△46	0.2	0.2	98.1
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	139	151	△12	0.0	0.0	92.1
	4 地 方 道 路 譲 与 税	1	1	0	0.0	0.0	100.0
	5 航 空 機 燃 料 譲 与 税	27	27	0	0.0	0.0	100.0
4	地 方 特 例 交 付 金	1,740	1,854	△114	0.2	0.1	93.9
	1 地 方 特 例 交 付 金	1,740	1,854	△114	0.2	0.1	93.9
5	地 方 交 付 税	140,500	137,500	3,000	11.8	11.4	102.2
	1 地 方 交 付 税	140,500	137,500	3,000	11.8	11.4	102.2
6	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,100	1,100	0	0.1	0.1	100.0
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,100	1,100	0	0.1	0.1	100.0

款	項	30年度 当初予算額 (A)	29年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
					30年度	29年度	
7	分 担 金 担 及 び 金 1 負 担 金	3,341	3,109	232	0.3	0.3	107.4
8	使 用 料 及 び 料 1 使 用 料 2 手 数 料 3 証 紙 収 入	16,842	16,890	△48	1.4	1.4	99.7
9	国 庫 支 出 金 1 国 庫 負 担 金 2 国 庫 補 助 金 3 委 託 金	114,711	118,405	△3,694	9.7	9.8	96.9
10	財 産 収 入 1 財 産 運 用 収 入 2 財 産 売 払 収 入	3,770	2,320	1,450	0.3	0.2	162.5
11	寄 附 金 1 寄 附 金	118	125	△7	0.0	0.0	94.6
12	繰 入 金 1 特 別 会 計 繰 入 金 2 基 金 繰 入 金	41,251	70,914	△29,663	3.5	5.9	58.2
13	繰 越 金 1 繰 越 金	3,000	3,000	0	0.2	0.2	100.0
14	諸 収 入 1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料 等 2 預 金 利 子 3 貸 付 金 元 利 収 入 4 受 託 事 業 収 入 5 収 益 事 業 収 入 6 利 子 割 清 算 金 収 入 7 雑 入	25,867	23,122	2,745	2.2	1.9	111.9
15	県 債 1 県 債	147,509	147,394	115	12.4	12.2	100.1
	歳 入 合 計	1,187,200	1,205,800	△18,600	100.0	100.0	98.5

memo 用語解説

用語	解説
県税	<p>税は、国税と地方税に大別されますが、地方税は、都道府県税と市町村税とに分けられます。</p> <p>県税は、県内に事業所等を有する法人の事業活動、自動車の所有や不動産の取得などについて、一定の負担を求めるもので、県の歳入の約4割を占めています。</p>
地方消費税清算金	他の都道府県からの地方消費税の清算金収入です。
地方譲与税	国が国税として徴収した特定税目の収入額について、一定の客観的な基準によって地方公共団体に譲与されるものです。財政状況等を考慮することなく、全地方公共団体に一律の客観的基準で配分される点で地方交付税と異なります。
地方特例交付金	地方税の減収額の補填等のために、国から交付されるものです。
地方交付税	地方公共団体間で財源の不均衡が生じないように、地方公共団体ごとに財政の需要額と収入額を算定し、その不足する収入額に対し、国から交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通安全反則金を財源として、道路交通安全施設の整備に充てるため、交通事故件数、人口集中地区人口などを基準として交付されるものです。地方譲与税、地方交付税と同様に本来は地方公共団体の財源といえますが、国が徴収し、各地方公共団体に一定のルールで配分されています。
分担金及び負担金	建設事業などの財源の一部に充てるため、市町や土地改良区などから法令等に基づいて、その受益割合に応じて徴収するものです。
使用料及び手数料	都市公園使用料などの県の施設、行政財産等について利用者が負担する使用料や県税証明手数料、県立高等学校入学料など特定の個人のために行う事務手続手数料などの収入です。
国庫支出金	県が行う事務のうち、国が義務的に経費を支出する必要のある事務に対する負担（生活保護費、義務教育費、災害復旧事業費等）、国が事務の執行を奨励または財政援助するために行う補助（各種奨励助成等）、国が実施すべき事務の委託（各種委託金）など、その支出目的によって国から交付されるものです。
諸収入	延滞金、加算金、過料、預金利子、貸付金元利収入、宝くじ収入等です。
県債	県が学校、道路、公園などの社会資本を整備する際に、その財源を調達するために発行する債券等です。県債を財源として行うことができる事業は、原則として、建設事業など投資的経費に限られています。
その他の収入	財産収入（県有財産の貸付料や基金の運用利子など）、寄附金、繰入金（基金の取崩しに伴う収入など）、繰越金です。

〔第1図〕 一般会計歳入予算構成比



memo 用語解説

用語	解説
自主財源	県が自主的に確保できる収入です。地方財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源が多い方が望ましいと言えます。
依存財源	国から定められた額を交付されたり、割り当てられる収入です。

〔第4表〕一般会計歳入予算構成比の推移（当初予算）

（単位：％）

項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一 般 財 源 等	県 税 (自主)	36.6	38.9	40.0	40.0	40.7
	地方消費税清算金 (〃)	8.0	11.2	11.0	11.4	12.1
	地方譲与税 (依存)	5.5	5.1	4.8	5.1	5.1
	地方特例交付金 (〃)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
	地方交付税 (〃)	12.2	10.6	12.3	11.4	11.8
	臨時財政対策債 (〃)	10.2	8.3	6.4	6.5	6.4
	交通安全対策特別交付金 (〃)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	繰越金 (自主)	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2
	その他 (自主・依存)	1.9	1.7	1.9	1.5	1.9
	小 計	74.9	76.2	76.9	76.3	78.5
特 定 財 源	分担金及び負担金 (自主)	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3
	使用料及び手数料 (〃)	0.8	1.0	1.1	1.2	1.2
	国庫支出金 (依存)	11.3	10.7	11.0	9.8	9.7
	財産収入 (自主)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	寄附金 (〃)	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰入金 (〃)	4.7	5.5	4.4	5.5	2.8
	諸収入 (〃)	1.3	1.2	1.1	1.1	1.4
	県債 (依存)	5.7	5.1	5.2	5.7	6.0
	小 計	25.1	23.8	23.1	23.7	21.5
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自主財源		54.9	60.0	60.1	61.3	60.7
依存財源		45.1	40.0	39.9	38.7	39.3

memo 用語解説

用語	解 説
一般財源等	使途が特定されずに県が自由に使える財源です。県が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源等が多いことが望ましいと言えます。
特定財源	使途が特定されている財源です。

5 一般会計歳出予算

歳出予算額 1兆1,872億円（前年度比186億円、1.5%の減）

（1）目的別にみた歳出予算

〔第5表〕一般会計歳出予算の前年度比較（目的別）

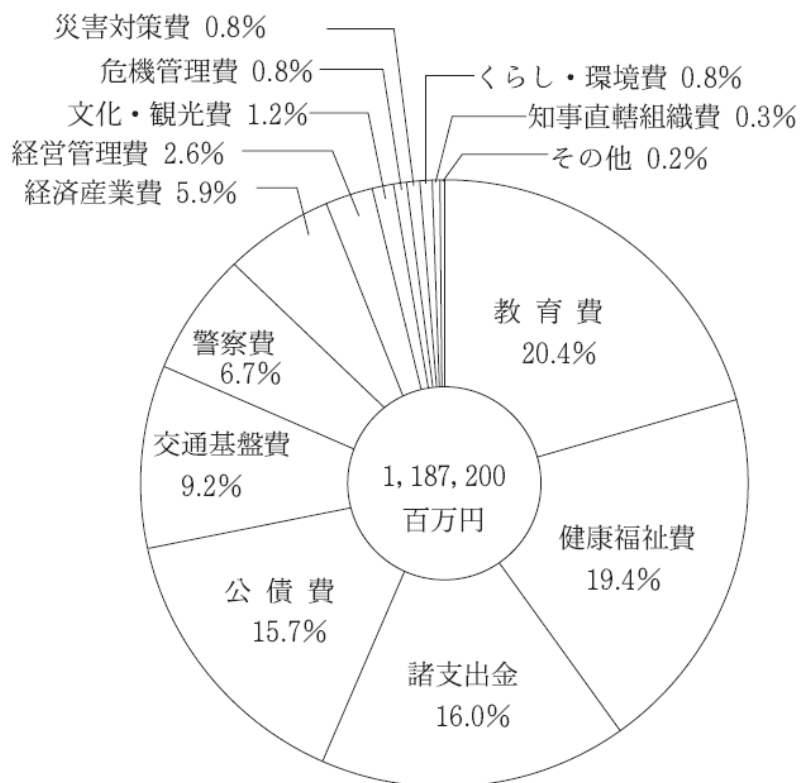
（△印減額）（単位：百万円・％）

款 項	30年度 当初予算額 (A)	29年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				30年度	29年度	
1 議会費	2,005	2,014	△9	0.2	0.2	99.6
1 議会費	2,005	2,014	△9	0.2	0.2	99.6
2 知事直轄組織費	3,218	—	3,218	0.3	—	皆増
1 知事直轄組織費	3,218	—	3,218	0.3	—	皆増
3 危機管理費	10,086	7,101	2,985	0.8	0.6	142.0
1 危機管理費	10,086	7,101	2,985	0.8	0.6	142.0
4 経営管理費	30,284	35,751	△5,467	2.6	3.0	84.7
1 経営管理費	15,544	17,420	△1,876	1.3	1.5	89.2
2 徴税費	8,793	8,525	268	0.8	0.7	103.1
3 地域振興費	1,547	1,820	△273	0.1	0.2	85.0
4 選挙費	356	1,409	△1,053	0.0	0.1	25.3
5 ICT推進費	1,757	1,704	53	0.2	0.1	103.1
6 出納費	1,794	1,862	△68	0.2	0.2	96.3
7 人事委員会費	228	225	3	0.0	0.0	101.3
8 監査委員費	265	262	3	0.0	0.0	101.1
知事戦略・地域外交費	—	2,524	△2,524	0.0	0.2	皆減
5 暮らし・環境費	9,057	10,434	△1,377	0.8	0.9	86.8
1 暮らし・環境費	2,472	2,531	△59	0.2	0.2	97.6
2 県民生活費	731	763	△32	0.1	0.1	95.9
3 建築住宅費	2,273	2,667	△394	0.2	0.2	85.2
4 環境費	3,581	4,473	△892	0.3	0.4	80.1
6 文化・観光費	14,434	15,675	△1,241	1.2	1.3	92.1
1 文化・観光費	2,825	2,640	185	0.2	0.2	107.0
2 文化費	2,913	5,284	△2,371	0.3	0.4	55.1
3 スポーツ費	1,351	1,541	△190	0.1	0.1	87.7
4 観光交流費	2,375	1,966	409	0.2	0.2	120.8
5 空港振興費	4,970	4,244	726	0.4	0.4	117.1
7 健康福祉費	230,734	237,251	△6,517	19.4	19.7	97.3
1 健康福祉費	10,208	10,150	58	0.9	0.9	100.6
2 福祉長寿費	54,127	54,728	△601	4.5	4.5	98.9
3 こども未来費	40,544	36,862	3,682	3.4	3.1	110.0
4 障害者支援費	20,203	19,786	417	1.7	1.6	102.1
5 医療健康費	105,242	115,288	△10,046	8.9	9.6	91.3
6 生活衛生費	410	437	△27	0.0	0.0	93.8

款 項	30 年度 当初予算額 (A)	29 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				30 年度	29 年度	
8 経 済 産 業 費	69,680	48,736	20,944	5.9	4.0	143.0
1 経 済 産 業 費	13,365	13,019	346	1.2	1.1	102.7
2 産 業 革 新 費	6,827	5,822	1,005	0.6	0.5	117.3
3 就 業 支 援 費	2,462	2,045	417	0.2	0.2	120.4
4 商 工 業 費	13,127	12,806	321	1.1	1.0	102.5
5 農 業 費	8,350	4,532	3,818	0.7	0.4	184.2
6 農 地 費	14,669	—	14,669	1.2	—	皆増
7 森 林 ・ 林 業 費	9,404	9,161	243	0.8	0.7	102.7
8 水 産 業 費	1,371	1,246	125	0.1	0.1	110.0
9 労 働 委 員 会 費	105	105	0	0.0	0.0	100.0
9 交 通 基 盤 費	109,506	123,442	△13,936	9.2	10.2	88.7
1 交 通 基 盤 管 理 費	7,837	9,158	△1,321	0.7	0.8	85.6
2 建 設 支 援 費	125	88	37	0.0	0.0	142.0
3 道 路 費	41,638	40,677	961	3.5	3.4	102.4
4 河 川 砂 防 費	38,617	37,985	632	3.2	3.1	101.7
5 港 湾 費	9,108	9,080	28	0.8	0.8	100.3
6 都 市 費	12,181	12,680	△499	1.0	1.0	96.1
農 地 費	—	13,774	△13,774	—	1.1	皆減
10 警 察 費	80,096	78,095	2,001	6.7	6.5	102.6
1 警 察 管 理 費	76,839	75,105	1,734	6.4	6.2	102.3
2 警 察 活 動 費	3,257	2,990	267	0.3	0.3	108.9
11 教 育 費	242,057	243,592	△1,535	20.4	20.2	99.4
1 総 合 教 育 費	7	7	0	0.0	0.0	100.0
2 教 育 委 員 会 費	13,078	13,630	△552	1.1	1.1	96.0
3 小 学 校 費	63,850	63,681	169	5.4	5.3	100.3
4 中 学 校 費	39,725	40,171	△446	3.3	3.3	98.9
5 高 等 学 校 費	62,548	64,065	△1,517	5.3	5.3	97.6
6 大 学 費	6,641	6,367	274	0.6	0.5	104.3
7 特 別 支 援 学 校 費	25,778	25,325	453	2.2	2.1	101.8
8 学 校 教 育 費	2,634	2,134	500	0.2	0.2	123.4
9 社 会 教 育 費	1,152	1,209	△57	0.1	0.1	95.3
10 私 学 振 興 費	26,644	27,003	△359	2.2	2.3	98.7
12 災 害 対 策 費	9,663	8,120	1,543	0.8	0.7	119.0
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2,614	2,023	591	0.2	0.2	129.2
2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	6,922	5,984	938	0.6	0.5	115.7
3 災 害 対 策 諸 費	127	113	14	0.0	0.0	112.4
13 公 債 費	185,764	187,146	△1,382	15.7	15.5	99.3
1 公 債 費	185,764	187,146	△1,382	15.7	15.5	99.3
14 諸 支 出 金	190,316	208,143	△17,827	16.0	17.2	91.4
1 公 営 企 業 費	34	56	△22	0.0	0.0	60.7

款 項	30年度 当初予算額 (A)	29年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				30年度	29年度	
2 地方消費税清算金	84,536	82,703	1,833	7.1	6.9	102.2
3 所得割交付金	4,034	28,540	△24,506	0.3	2.3	14.1
4 利子割交付金	931	862	69	0.1	0.1	108.0
5 配当割交付金	2,411	2,823	△412	0.2	0.2	85.4
6 株式等譲渡 所得割交付金	3,349	2,087	1,262	0.3	0.2	160.5
7 地方消費税交付金	73,218	69,829	3,389	6.2	5.8	104.9
8 ゴルフ場利用税 交付金	1,779	1,854	△75	0.2	0.2	96.0
9 自動車取得税交付金	5,243	4,368	875	0.4	0.3	120.0
10 軽油引取税交付金	11,880	11,420	460	1.0	0.9	104.0
11 利子割精算金	1	1	0	0.0	0.0	100.0
12 県税還付金	2,900	3,600	△700	0.2	0.3	80.6
15 予備費	300	300	0	0.0	0.0	100.0
1 予備費	300	300	0	0.0	0.0	100.0
歳出合計	1,187,200	1,205,800	△18,600	100.0	100.0	98.5

〔第2図〕一般会計歳出予算構成比（目的別）



議会費

本会議、常任委員会、特別委員会の開催など、県議会の運営に要する経費です。

知事直轄組織費

県政の広報、“ふじのくに”のフロンティアの推進、地域外交の展開などに要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
重点広報推進費	千円 51,500	県政の重要施策について、県内外へ効果的な情報を発信
“ふじのくに”のフロンティア推進事業費	15,000	防災・減災と地域成長を両立する地域づくりに向けた支援及び広域的な取組の促進
地域外交関連事業費	90,400	重点国・地域を中心とする、相互にメリットのある地域外交の展開、本県との架け橋となる人材の育成や経済交流に係る関係の構築
県民国際理解推進費	120,422	県民の国際理解の推進及び災害時に外国人県民を支援する体制を整備

危機管理費

防災・地震対策など危機管理に要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
緊急地震・津波対策等交付金	千円 3,000,000	市町が取り組む地震・津波・火山対策事業への支援
大規模な広域防災拠点整備事業費	242,000	富士山静岡空港の西側隣接地に大規模な広域防災拠点を整備
富士山火山防災対策推進事業費	11,500	登山者等の避難対策調査や、情報伝達訓練の実施
消防防災ヘリコプター能力向上事業費	2,592,000	県消防防災ヘリコプターの更新
原子力安全対策広報強化事業費	9,000	原子力防災センターにおいて、原子力発電所の安全対策、防災対策に関する広報を実施
災害対策本部等体制強化事業費	108,044	県災害対策本部、方面本部の執行体制の強化及び市町の初動態勢の確保支援による地域防災力の強化
南海トラフ地震の新たな防災対応策定事業費	13,000	南海トラフ地震に関連する新たな情報が発表された場合への対応強化を図るため、新たな防災対応の策定

経営管理費

県有財産の管理、県税の賦課徴収、ICT戦略の推進などに要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
地方税務行政高度化推進事業費	千円 3,023	個人住民税の徴収対策強化等
県庁舎等施設改修費	905,000	県庁及び総合庁舎の施設改修等
光ファイバ網整備推進事業費	157,800	光ファイバ網を整備する市町に対する支援

くらし・環境費

県民との協働を推進し、「くらし」「住まい」「環境」といった県民生活に身近な分野の施策を一体的、効果的に進め、豊かな県民生活の実現を図るための経費です。

- ①移住・定住の促進
- ②消費者政策、交通安全対策、防犯まちづくりの推進
- ③NPO等との協働の推進
- ④男女共同参画、女性の活躍推進
- ⑤大規模災害に備え、木造住宅等の耐震化の推進
- ⑥豊かな暮らし空間の実現
- ⑦環境への負荷の少ない低炭素・循環型社会の構築
- ⑧良好な生活環境の確保
- ⑨自然との共生の推進

主要事業名	予算額	事業内容
ふじのくにに住みかえる事業費	千円 37,300	本県への移住を促進するため、大都市圏在住者等を対象として、地域の情報を発信するとともに、相談窓口・受入態勢を充実
消費者行政関連事業費	232,190	消費者教育や啓発、表示・取引の適正化指導の推進、県及び市町の消費生活相談体制の充実等
性犯罪等被害者ワンストップ支援センター運営事業費	19,500	性犯罪・性暴力被害者の気持ちに寄り添い、心身の健康回復を図るため、相談、医療、心理的ケアなどの支援をワンストップで行う相談センターを設置・運営
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	837,400	木造住宅、大規模建築物等の耐震診断や耐震補強事業を実施する市町への助成等
環境衛生科学研究所移転整備事業費	758,000	施設の老朽化に加え、環境保全や健康危機管理のニーズに的確に対応するための移転整備
野生鳥獣緊急対策事業費	241,000	ニホンジカの管理捕獲、担い手育成等
富士山環境保全推進事業費	19,480	富士山の自然環境を保全するため、環境負荷の軽減や保全意識の高揚、生物多様性の確保を推進

文化・観光費

文化の振興や世界遺産富士山を後世に継承するための取組のほか、観光誘客、富士山静岡空港の利用促進、スポーツを活用した交流促進など交流人口の拡大に向けた様々な取組を一体的・効果的に進めるための経費です。

- ①多彩な文化の創出と継承、スポーツに親しみ技量を高める環境づくり
- ②交流を支える交通ネットワークの充実
- ③誰をも惹きつけ、もてなす魅力づくり
- ④多様な交流の拡大と深化

主要事業名	予算額	事業内容
オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業費	千円 116,000	東京 2020 オリンピック・パラリンピックにおける「文化プログラム」の実施に向けた推進体制の拡充等
ふじのくに芸術回廊創出事業費	63,000	「ふじのくに子ども芸術大学」の開催をはじめとした文化振興事業や文化を核とした交流促進事業の展開
世界に向けた“ふじのくに”魅力発信事業費	25,000	ジャポニスム 2018 におけるSPACパリ公演に合わせ、本県の魅力を世界に向けて発信
ふじのくに地球環境史ミュージアム管理運営事業費	229,890	自然史を基本に環境史に広がる分野を研究領域とするミュージアムの管理運営等
「富士山」後世への継承推進事業費	138,380	富士山の保存管理、富士山の顕著な普遍的価値の後世継承のための意識醸成等
富士山世界遺産センター管理運営事業費	263,000	富士山世界遺産センターの管理運営及び富士山に関する調査研究や情報提供
国内外誘客関連事業費	381,200	世界に誇れる観光地域の形成、インバウンド対応機能の強化等による国内外からの観光交流の拡大
日本平山頂シンボル施設関連事業費	678,550	日本平山頂部に整備するシンボル施設の整備、運営
観光施設整備事業費	1,100,000	市町等が行う観光施設の整備に対する助成、県有観光施設の整備等
スポーツ交流関連事業費	440,700	東京 2020 オリンピック・パラリンピックへの対応及びラグビーワールドカップ 2019 の開催準備等
競技力向上対策事業費	324,000	国内外の競技会で活躍するトップアスリートの育成、競技力の向上
富士山静岡空港機能強化・魅力向上事業費	2,598,000	旅客ターミナルビルの増築・改修工事等
空港新運営体制構築事業費	36,000	富士山静岡空港における公共施設等運営権制度導入に係る運営権の設定及び実施契約の締結等

健康福祉費

県民の「幸福」と「安らぎ」を築くため、安定した生活を支える健康福祉を実現するための経費です。

- ①安心医療の確保・充実と健康寿命の延伸
- ②地域で支え合う長寿社会づくり
- ③障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現
- ④健全な心身を保ち誰もが理解し合える社会の実現
- ⑤安心して出産・子育てができる環境づくり
- ⑥すべての子どもが大切にされる社会づくり
- ⑦安全・安心な生活を支える危機管理

主要事業名	予算額	事業内容
社会健康医学関連事業費	千円 162,000	社会健康医学研究推進基本計画に基づく研究や、研究体制の充実に向けた検討等
医師確保対策関連事業費	1,212,000	医師の確保及び地域間の偏在解消のため、「ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ」の運営等
看護職員確保対策関連事業費	426,000	看護職員の研修支援や、求職求人のマッチング、病院内保育所運営費の助成等
地域包括ケア推進事業費	215,581	新たに医師又は看護師を雇用する有床診療所への助成、地域リハビリテーションサポート医等の専門職の人材養成等
認知症対策関連事業費	108,400	認知症疾患医療センターへの支援や、若年性認知症についての企業向け出前講座等
福祉介護人材確保・育成関連事業費	361,252	福祉職セミナー開催、外国人就業促進コーディネーター派遣、介護職場のICT機器導入支援等
介護保険関連施設整備事業費助成	2,823,000	特別養護老人ホーム等の整備を行う社会福祉法人等に助成
障害のある人への心づかい推進事業費	30,000	ヘルプマークの普及や、声かけサポーターの養成、ユニバーサルタクシーの導入支援等
障害者文化芸術振興事業費	25,000	「障害者文化芸術活動支援センター(仮称)」の設置、全国障害者芸術・文化祭サテライト事業等
発達障害者支援関連事業費	61,930	「発達障害者支援センター」を中心とした支援や、医師等の専門職を対象とした研修等
生活困窮者等対策関連事業費	84,045	生活に困窮した人の住居確保や相談支援、生活保護受給者等への就労支援、生活再建支援等
自殺対策関連事業費	120,000	ゲートキーパーの養成や、若年層向け電話相談、夏休み明け前LINE相談等
ふじのくに少子化突破戦略応援事業費	100,000	2人から3人の子どもを持ちたい人の希望をかなえるための効果的な事業を行う市町に対し助成
保育士等確保関連事業費	133,034	保育士・保育所支援センターの運営、保育士等キャリアアップ研修等
認定こども園・保育所等整備事業費助成	3,134,544	認定こども園、保育所の整備等に助成
子どもの貧困対策関連事業費	108,877	生活困窮世帯等の子どもの生活習慣を改善し、自立心を育成するため、「学びの場」の提供等
福祉医療費助成	4,099,800	子育て家庭、母子家庭等及び重度障害者(児)の医療費を補助する市町に対し助成
食の安全・安心関連事業費	65,074	食品の安全確保を図るため、食品監視指導、食品検査等

経済産業費

本県経済の回復の動きをより確かなものとし、未来につながる産業構造を構築するための経費です。

- ①産業人材の確保・育成
- ②次世代産業の創出・成長産業分野の参入促進
- ③中小企業・小規模企業の経営基盤強化
- ④農林水産分野のルネサンス
- ⑤通商の拡大と海外活力の取り込み
- ⑥エネルギーの地産池消の推進

主要事業名	予算額	事業内容
産業人材確保緊急対策事業費	千円 230,000	業界団体等の人材確保策への助成や中小企業等の採用活動の支援等
職業能力開発短期大学校整備事業費	203,700	職業能力短期大学校への改編に合わせ、清水技術専門学校を改築するための設計等
静岡新産業集積クラスター関連事業費	401,800	ファルマバレー、フーズ・サイエンスヒルズ、フotonバレーの3つのプロジェクトの推進
EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費	233,000	産学官研究会の開催、工業技術研究所への機器整備、自動運転実証実験の実施等
企業立地推進事業費助成	5,405,000	工場の新増設に伴う用地取得等への支援
経営革新関連事業費	526,500	経営革新計画の承認を受けた中小企業者や工夫・改善に取り組む小規模企業に対する助成等
中小企業・農林漁業者向け制度資金	1,428,122	中小企業者等の経営の改善と安定等に必要な資金調達を円滑化(融資枠 1,257 億円)
先端農業プロジェクト関連事業費	453,800	農業版オープンイノベーション・プラットフォームの運営支援、AI学習システム(いちご・みかん)の充実と活用、農業用ロボット開発の促進
お茶関連事業費	359,310	「ふじのくに茶の都ミュージアム」管理運営、有機碾茶生産拡大支援、産地ブランドを生かしたPR等
農林大学校専門職大学移行事業費	200,000	専門職大学の認可申請に係る基本計画検討、施設整備の基本・実施設計等
農業農村整備関連事業費	9,373,000	農業生産基盤の整備、ため池等の防災対策、多面的機能を発揮するための地域活動への支援等
治山事業費	4,554,000	海外防災林を再整備する「森の防潮堤づくり」や、山地災害危険地区における治山ダムの設置等
森の力再生事業費	1,034,000	「森林づくり県民税」を活用した荒廃森林の整備
農芸品供給拡大緊急対策事業費	84,000	専門チームによるマーケットと生産現場とのマッチング、生産拡大に必要な鉄骨ハウス設置の支援
県産品輸出促進関連事業費	63,775	海外に県産品を幅広く輸出する事業者への支援、輸出促進サポートチームの設置、県産食材プロモーションの実施、輸出モデル事業の実施等
地産エネルギー等創出関連事業費	343,500	小水力、バイオマス、温泉エネルギーの利活用設備、住宅用太陽熱利用設備、水素ステーションの整備等に対する支援等

交通基盤費

道路、橋、港、公園、下水道などの県民生活・産業の基盤づくりや、河川、海岸、砂防などの施設整備により県土を保全し、県民の生命・財産を守るための経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
新幹線新駅関連調査費	千円 5,000	新駅の設置により影響を受ける道路や水路などに対する対応策の検討
建設産業担い手確保・生産性向上支援事業費	5,000	建設現場における先端技術の活用や官民連携した戦略的PR
道路整備関連事業費	23,116,000	新設改良、橋りょう整備、災害防除等
東京五輪会場アクセス道路整備事業費	930,000	東京 2020 オリンピック・パラリンピック自転車競技会場へのアクセス道路整備
「安全・快適の道」緊急対策事業費	2,457,000	歩行者の安全確保対策、美しい景観づくり及びサイクリング環境の整備
豪雨災害等緊急対策事業費(河川)	1,722,000	局地的な豪雨等に備えた緊急治水対策や景観に配慮した河川環境整備
津波対策関連事業費(津波対策施設等整備)	6,616,810	地震・津波対策アクションプログラム 2013 の着実な進捗を図るため、津波対策施設等の整備
津波対策施設等整備事業費(海岸)	4,770,000	津波対策施設等整備基金を活用した浜松市沿岸域における防潮堤の整備
河川海岸等関連事業費	12,761,875	河道拡幅、遊水地、離岸堤等の整備
クルーズ船寄港誘致等推進事業費	19,800	国際クルーズ拠点形成計画の策定や県内誘致組織に対する助成等
港湾整備関連事業費	3,495,406	清水港、田子の浦港、御前崎港の機能強化を図るための整備
漁港漁場整備関連事業費(漁港)	1,638,050	水産資源の持続的利用と水産物の安定的な供給を図るため、漁港の整備
バス交通対策事業費助成	683,700	日常生活に不可欠な生活交通路線の運行維持に対する助成
鉄道助成関連事業費	307,400	車両運行の安全性向上や鉄道施設の耐震化等に対する助成
天竜浜名湖鉄道中期経営計画支援事業費助成	120,700	天竜浜名湖鉄道(株)の中期経営計画の推進を支援するための基金を造成する浜松市に対する助成
磐田新駅設置事業費助成	118,000	磐田市が進める駅舎整備に対する助成
沼津駅周辺総合整備関連事業費	557,400	沼津駅周辺の道路交通の円滑化等を図り、南北が一体となった魅力と活力あるまちづくりを推進
景観関連事業費	26,821	伊豆半島における違反広告物の是正指導や牧之原大茶園地域における行動計画の策定等
ラグビーワールドカップ 2019 関連公園整備事業費	1,315,000	ラグビーワールドカップ 2019 の開催に向けたエコパスタジアムの改修

警察費

県民の生命、身体及び財産の保護、公共の安全と秩序の維持のため、犯罪の予防、捜査及び交通安全対策などの治安維持活動を行う経費です。

- ①防犯まちづくりの推進
- ②犯罪対策の推進
- ③交通事故防止対策の推進

主要事業名	予算額	事業内容
警察庁舎整備事業費	千円 2,660,235	湖西警察署移転整備、(仮称)浜松西警察署の新設、交番・駐在所等の整備等
交通安全施設等整備事業費(オリパラ対応分)	312,500	大会関係者・観客の輸送ルート上の安全施設整備
交通安全対策事業費	4,654	高齢者を対象とした体験型交通安全講習等
交通安全施設等整備関連事業費	3,822,095	交通管制センター、信号機、道路標識等の整備

教育費

県立高等学校、特別支援学校、政令市を除く市町立小・中学校の教職員等の人件費、県立学校や教育施設の管理運営・整備、生涯学習の振興、家庭や地域の教育力の向上、文化・スポーツの振興、公立大学法人等への支援、私学振興等を図るための経費です。

- ①生涯にわたり学び続ける環境づくり
- ②地域ぐるみ・社会総がかりの教育の推進
- ③技芸を磨く実学の奨励
- ④学びを支える魅力ある学校づくり

主要事業名	予算額	事業内容
県立学校等施設整備事業費	千円 3,096,000	東部特別支援学校等の施設整備
魅力ある学校づくり推進事業費	100,000	民間熟練技術者の活用による専門高校における産業教育の充実や外部人材を活用した学力向上対策
スクール・サポート・スタッフ配置事業費	79,700	教員が、児童生徒と向き合う時間を確保するため、教員の事務作業全般を支援するスタッフを配置
静岡式 35 人学級編制	県単独措置等	個に応じたきめ細かな指導の充実のため、1学級 25 人の下限人数を段階的に撤廃
学びを拡げるICT活用事業費	170,000	これからの時代に求められる資質・能力を有する人材を育成するため、県立学校に無線LAN環境等を整備
公立大学支援関連事業費	6,585,900	静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学の大学運営に係る経費に対する交付金等の交付
私立学校振興対策費	26,438,731	私立学校経常費助成等
私立学校地震対策緊急整備事業費助成	200,000	私立学校校舎等の改築、耐震補強、応急対策、非構造部材耐震対策等に対する助成

災害対策費

被害を受けた公共施設等を復旧する経費及び災害が発生したときの救助、援助、融資を行う経費です。

公債費

公共事業を行うための財源や地方財源不足を補填するために過去に借り入れた長期借入金（県債）の元金・利子の償還や、年度内の資金繰りのために一時的に借り入れた資金の利子の償還等に要する経費です。

諸支出金

地方消費税の清算や、県税である自動車取得税、軽油引取税、ゴルフ場利用税、個人県民税所得割、利子割県民税等の一定割合を市町へ交付するための経費、水道事業会計への出資などの経費です。

予備費

予算外又は予算超過の支出に充てるための経費です。

(2) 性質別にみた歳出予算

〔第6表〕一般会計歳出予算の前年度比較（性質別）

(△印減額) (単位：百万円・%)

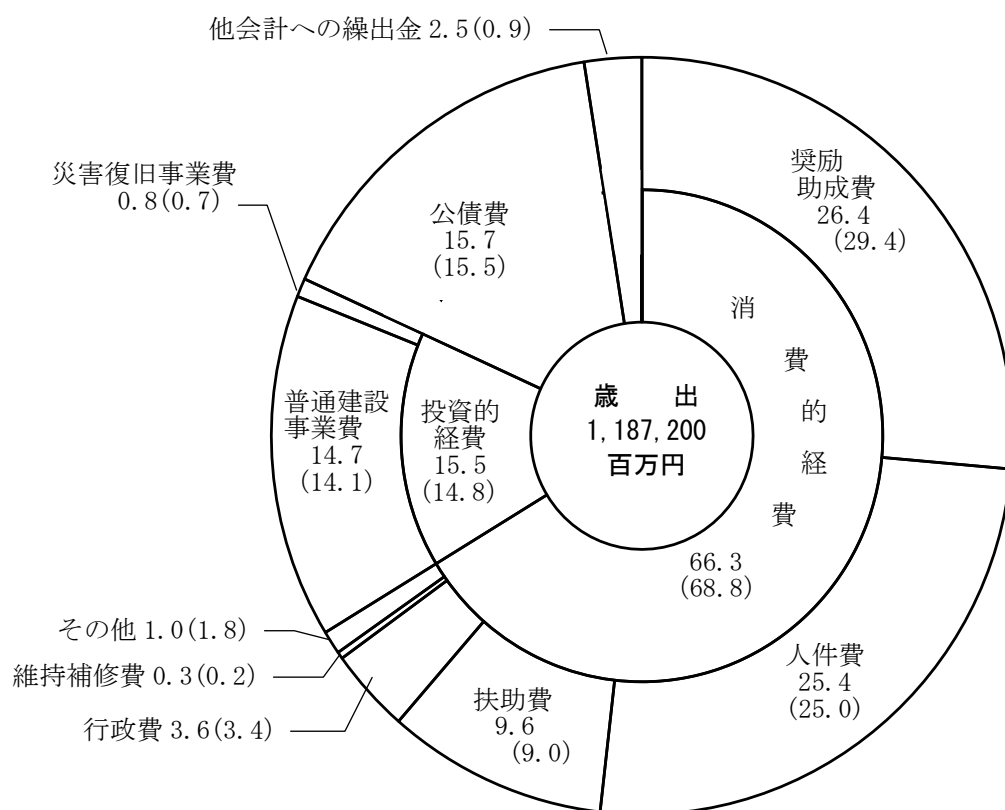
区 分	30年度 当初予算額 (A)	29年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構 成 比		対前年度比 (A) / (B)	
				30年度	29年度		
義務的経費	人 件 費(消)	301,490	302,130	△640	25.4	25.0	99.8
	扶 助 費(〃)	114,343	108,570	5,773	9.6	9.0	105.3
	公 債 費(公)	185,764	187,146	△1,382	15.7	15.5	99.3
	災害復旧事業費(投)	9,536	8,007	1,529	0.8	0.7	119.1
	小 計	611,133	605,853	5,280	51.5	50.2	100.9
義務的経費以外	行 政 費(消)	43,369	41,198	2,171	3.6	3.4	105.3
	維 持 補 修 費(〃)	3,014	2,289	725	0.3	0.2	131.7
	奨 励 助 成 費(〃)	313,485	355,189	△41,704	26.4	29.4	88.3
	普通建設事業費(投)	174,113	169,269	4,844	14.7	14.1	102.9
	繰 出 金(繰)	30,065	10,421	19,644	2.5	0.9	288.5
	そ の 他(消)	12,021	21,581	△9,560	1.0	1.8	55.7
	小 計	576,067	599,947	△23,880	48.5	49.8	96.0
合 計	1,187,200	1,205,800	△18,600	100.0	100.0	98.5	
消 費 的 経 費	787,722	830,957	△43,235	66.3	68.8	94.8	
投 資 的 経 費	183,649	177,276	6,373	15.5	14.8	103.6	
公 債 費	185,764	187,146	△1,382	15.7	15.5	99.3	
他会計への繰出金	30,065	10,421	19,644	2.5	0.9	288.5	

memo 用語解説

用 語	解 説
義務的経費	人件費や社会保障関係費、借り入れた資金の返済など、あらかじめ支出することが決まっている経費です。県が任意に削減することが難しい経費のため、義務的経費の割合が増えるほど、他の経費のために使うことができる財源が少なくなってしまう、財政運営が厳しくなります。

〔第3図〕 一般会計歳出予算構成比（性質別）

（単位：％）



（注）（ ）内の数字は29年度当初予算の構成比

memo 用語解説

用語	解説
人件費	教員・警察官・事務職員の給料や退職金です。
扶助費	医療、介護、福祉などの社会保障関係費です。
公債費	建設事業などを行うために県が借り入れた資金を返済するための経費です。
災害復旧事業費	台風や集中豪雨等の災害で被害を受けた公共土木施設や農林水産施設等の復旧に要する経費です。
行政費	印刷経費、電話料、光熱水費、自動車の燃料など、行政サービスを行うために必要な経費です。
維持補修費	庁舎の維持補修に要する経費です。
奨励助成費	市町村や各種団体などに対して、事務事業の実施を奨励するための補助金等です。
普通建設事業費	道路、河川、海岸、街路、交通安全施設、高等学校などの建設事業に要する経費です。
繰出金	一般会計から特別会計や企業会計に繰り出す経費です。

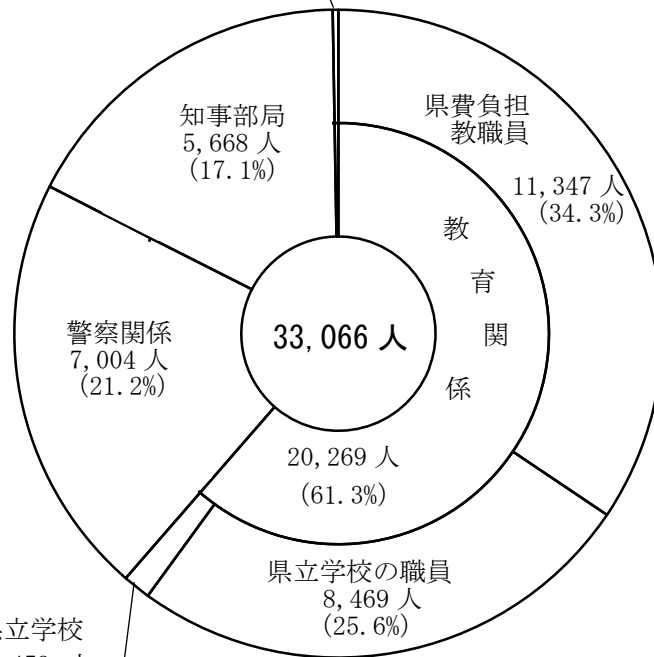
〔第7表〕一般会計歳出予算構成比の推移（当初予算・性質別）

（単位：％）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
義務的経費	人件費(消)	30.4	29.3	29.1	25.0	25.4
	扶助費(〃)	8.0	8.1	8.4	9.0	9.6
	公債費(公)	15.4	14.8	14.9	15.5	15.7
	災害復旧事業費(投)	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8
	小計	54.5	53.0	53.1	50.2	51.5
義務的経費以外	行政費(消)	3.5	3.9	3.6	3.4	3.6
	維持補修費(〃)	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3
	奨励助成費(〃)	23.7	26.7	26.8	29.4	26.4
	普通建設事業費(投)	15.4	14.1	13.7	14.1	14.7
	繰出金(繰)	0.9	1.0	0.8	0.9	2.5
	その他(消)	1.9	1.2	1.9	1.8	1.0
	小計	45.5	47.0	46.9	49.8	48.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
消費的経費	67.6	69.3	69.9	68.8	66.3	
投資的経費	16.1	14.9	14.4	14.8	15.5	
公債費	15.4	14.8	14.9	15.5	15.7	
他会計への繰出金	0.9	1.0	0.8	0.9	2.5	

〔第4図〕職員数<条例定数>

議会事務局・各種委員会等 125人 (0.4%)

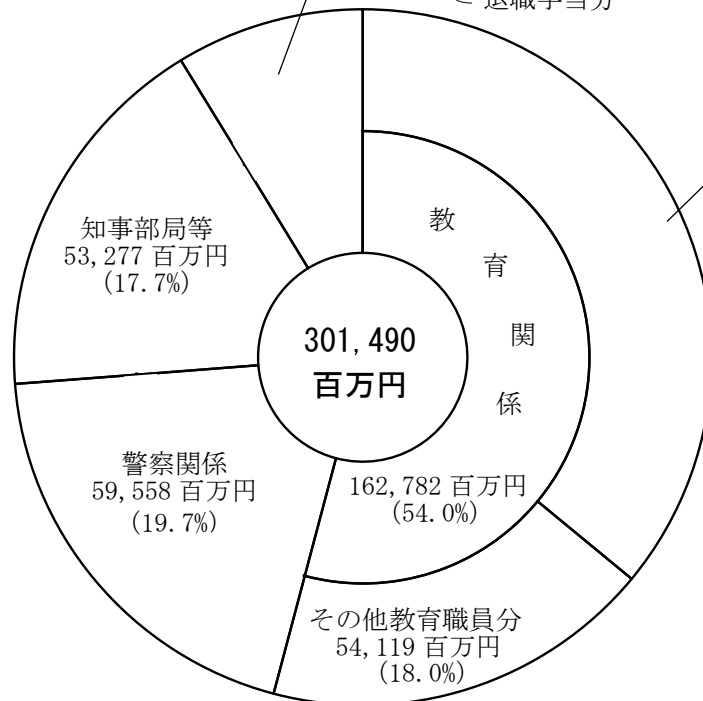


教育委員会の事務局及び県立学校以外の教育機関の職員 453人 (1.4%)

〔第5図〕人件費の内訳

その他 25,873百万円 (8.6%)

議員等特別職分 1,310百万円 (0.4%)
 恩給及び退職年金分 154百万円 (0.1%)
 退職手当分 24,409百万円 (8.1%)



6 特別会計予算

特別会計予算額 8,164 億 700 万円（前年度比 3,420 億 9,700 万円、72.1%の増）

〔第8表〕特別会計予算の前年度比較

（△印減額）（単位：百万円・％）

会 計 名	30 年度 当初予算額 (A)	29 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				30 年度	29 年度	
公 債 管 理	447,311	425,351	21,960	54.8	89.7	105.2
自動車税等証紙徴収事務	5,061	4,584	477	0.6	1.0	110.4
県 営 住 宅 事 業	12,680	13,613	△933	1.6	2.9	93.1
母子父子寡婦福祉資金	660	666	△6	0.1	0.1	99.1
心身障害者扶養共済事業	675	662	13	0.1	0.1	102.0
国民健康保険事業	330,900	—	330,900	40.5	—	皆増
中小企業高度化資金 貸付事業等	5,498	10,951	△5,453	0.7	2.3	50.2
林業改善資金	397	398	△1	0.0	0.1	99.7
沿岸漁業改善資金	235	187	48	0.0	0.0	125.7
清水港等港湾整備事業	6,045	9,523	△3,478	0.7	2.0	63.5
流域下水道事業	4,562	5,916	△1,354	0.6	1.3	77.1
物品調達事務等	2,383	2,459	△76	0.3	0.5	96.9
合 計	816,407	474,310	342,097	100.0	100.0	172.1



御前崎港 RORO 船

memo 特別会計

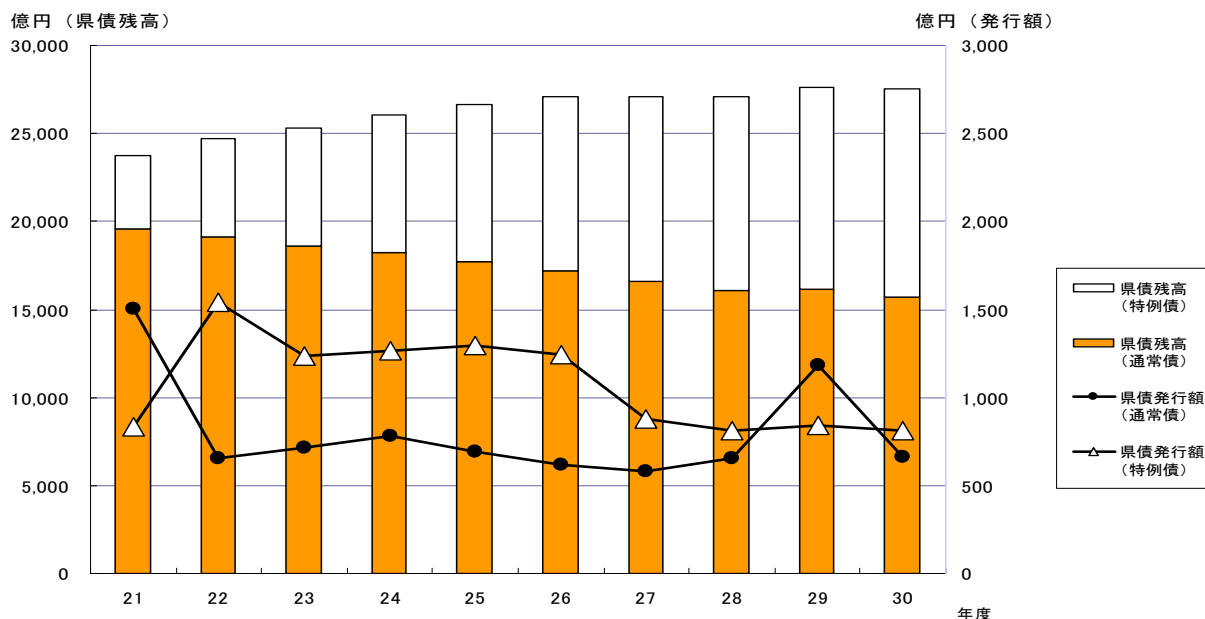
会計名	解 説
公債管理	県債の元金・利子の支払、県債の管理基金への積立て等の経理を行う会計です。
自動車税等証紙徴収事務	自動車税及び自動車取得税の証紙徴収分を一般会計に振り替えるための経理を行う会計です。
県営住宅事業	県営住宅の建替え、全面的改善等の整備や、維持管理を行う会計です。
母子父子寡婦福祉資金	母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促し、併せて生活水準の向上、就学機会の確保を図るため、生活資金、修学資金等を貸し付ける会計です。
心身障害者扶養共済事業	保護者の死亡後における心身障害者の生活の安定を図るため、心身障害者に年金を支給する会計です。
国民健康保険事業	国民健康保険の安定的な運営を図るため、市町等に保険給付費等を交付する会計です。
中小企業高度化資金貸付事業等	中小企業の創業や経営基盤強化を支援するため、工場の集団化等を推進する資金を貸し付ける会計です。
林業改善資金	林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業及び木材産業の生産の高度化、林業経営改善の促進等を図るための資金等を無利子で貸し付ける会計です。
沿岸漁業改善資金	沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業の振興を図るため、漁業者等に対し経営等改善資金や青年漁業者等養成確保資金を無利子で貸し付ける会計です。
清水港等港湾整備事業	国際拠点港湾である清水港や重要港湾である田子の浦港、御前崎港等の埠頭用地、上屋及び荷役機械の整備や維持管理を行う会計です。
流域下水道事業	狩野川東部及び西部の流域下水道の整備や維持管理を行う会計です。
物品調達事務等	物品調達事務の簡素化、効率化を図るため、本庁と総合庁舎における物品の一括購入や本庁の公用車の集中管理等を行う会計です。

7 県債及び一時借入金

県債（一般会計） 平成30年度当初現在高見込 2兆7,582億円
 平成30年度発行見込額 1,475億円
 平成30年度償還見込額 1,545億円

(1) 県債

〔第6図〕 県債発行額と県債残高（一般会計ベース）



〔第9表〕 県債発行額と県債残高の推移（一般会計ベース）

（単位：億円）

区分	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
県債発行額	2,340	2,197	1,952	2,051	1,989	1,859	1,456	1,472	2,028	1,475
通常債	(1,506)	(657)	(716)	(782)	(692)	(619)	(580)	(657)	(1,186)	(660)
特例債	(834)	(1,540)	(1,236)	(1,269)	(1,297)	(1,240)	(876)	(815)	(842)	(815)
県債残高(年度末)	23,782	24,685	25,317	26,048	26,650	27,091	27,099	27,082	27,582	27,512
通常債	(19,610)	(19,100)	(18,643)	(18,248)	(17,741)	(17,182)	(16,598)	(16,100)	(16,142)	(15,693)
特例債	(4,172)	(5,585)	(6,674)	(7,800)	(8,909)	(9,909)	(10,501)	(10,982)	(11,440)	(11,819)

※通常債とは特例債（臨時財政対策債及び病院債）を除いた県債（病院債は21年度から一般会計に移管）

※29年度は最終予算、30年度は当初予算

memo 用語解説

用語	解説
県債残高	<p>県が社会資本を整備する際に、財源を調達するために発行した債券等の合計額です。</p> <p>30年度末の県債残高見込額は、地方交付税の身代わりである臨時財政対策債の残高が増加する一方、通常債は減少しており、全体では29年度末から70億円減少し、2兆7,512億円となっています。</p> <p>通常債の残高は着実に減少しており、30年度末の残高見込みは1兆5,693億円となります。</p>

〔第10表〕平成30年度県債事業別内訳

(単位：千円)

区 分		事 業 名	30年度当初 計上額	29年度当初 計上額
一 般 会 計	公共事業等債	一般公共事業	32,977,000	
		学 育 校 施 教 設	1,458,000	
		一 般 補 助 施 設	1,375,000	
		計	35,810,000	34,062,000
	災害復旧事業債	過年災害復旧費（補助）	469,000	
		現年災害復旧費（補助）	2,407,000	
		現年災害復旧費（単独）	80,000	
		国直轄災害復旧費	524,000	
		計	3,480,000	2,690,000
	教育・福祉施設等 整備事業債	学 校 教 育 施 設	392,000	
		社 会 福 祉 施 設	235,000	
		一 般 補 助 施 設	172,000	
施 設 整 備（一般財源化分）		151,000		
	計	950,000	2,280,000	
一般単独事業債	一 般	11,162,000		
	公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進	1,818,000		
	地 域 活 性 化	469,000		
	防 災 対 策	1,018,000		
	地 方 道 路 等 整 備	7,518,000		
	旧 合 併 特 例	21,000		
	緊 急 防 災 減 災	3,612,000		
	計	25,618,000	20,971,000	
公営企業債	水 道 事 業 会 計 出 資 金	34,000		
	大 井 川 広 域 水 道 企 業 団 体	24,000		
	出 資 金			
	地 方 独 立 行 政 法 人	5,517,000		
	計	5,575,000	9,328,000	
その他計上事業債	公 有 林 整 備 費	76,000	63,000	
臨時財政対策債	臨 時 財 政 対 策	76,000,000	78,000,000	
	合 計 (A)	147,509,000	147,394,000	
特 別 会 計	公 債 管 理（借換債）		167,600,000	160,200,000
	公営住宅建設事業債	公 営 住 宅 建 設 費	2,860,000	
		公 営 住 宅 建 設 費 借 換 債	298,000	
		計	3,158,000	3,420,000
	公営企業債	清 水 港 等 港 湾 整 備 費	2,019,000	
		流 域 下 水 道 事 業 費	143,000	
	計	2,162,000	2,853,000	
そ の 他	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	44,000		
	中 小 企 業 高 度 化 資 金 等 貸 付 金	1,902,732		
	計	1,946,732	1,475,385	
	合 計 (B)	174,866,732	167,948,385	
企 業 会 計	病院事業債	静 岡 が ん セ ン タ ー 医 療 機 器 整 備 費	1,266,000	
		静 岡 が ん セ ン タ ー 整 備 費	205,000	
		静 岡 が ん セ ン タ ー 研 究 所 整 備 費	86,000	
		計	1,557,000	942,000
公営企業債	工 業 用 水 道 建 設 費	1,409,000		
	水 道 建 設 費	459,000		
	計	1,868,000	1,050,000	
	合 計 (C)	3,425,000	1,992,000	
	總 合 計 ((A)+(B)+(C))	325,800,732	317,334,385	

〔第11表〕 県債現在高見込

(平成30年度当初見込)

(単位:百万円)

区 分	30年4月1日 現在高	30年度 償還額	30年度借入 予 定 額 (当初予算計上額)	30年度末 残高見込	
一 般 会 計	2,758,149	154,530	147,509	2,751,128	
特別会計及び企業会計	公 債 管 理	0	167,600	167,600	0
	県 営 住 宅 事 業	20,223	1,978	3,158	21,403
	母子父子寡婦福祉資金	3,546	-	44	3,590
	中小企業高度化資金	8,632	2,234	1,903	8,301
	清水港等港湾整備事業	27,730	2,346	2,019	27,403
	流域下水道事業	9,906	1,221	143	8,828
	工業用水道事業	9,028	980	1,409	9,457
	水道事業	14,655	1,069	459	14,045
	がんセンター事業	38,127	4,091	1,557	35,593
小 計	131,847	181,519	178,292	128,620	
合 計	2,889,996	336,049	325,801	2,879,748	

(2) 一時借入金

一時借入金とは、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ歳計現金が不足した場合に、その支払資金の不足を補うため、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額（1,500億円）の範囲内において借入れを行うものです。

8 行政経営の取組

「静岡県の新ビジョン」に掲げる 8 つの政策の実効性を高める行政経営を推進するため、行政経営の具体的取組と目標を盛り込んだ分野別計画として、2018 年度からの 4 年間の計画期間とする「静岡県行政経営革新プログラム」を策定する。

(1) 取組方針

- 「現場に立脚した生産性の高い行政経営」
 - ・行政への理解と信頼の基礎となる「透明性」の向上に努めながら、「県民参画」を促進するとともに、民間・市町・地域との「連携・協働」に取り組む。
 - ・県全体の最適化という視点を持って、「生産性」が高く、「健全性・継続性」を担保できる行政経営を進め、実効性の高い政策を推進する。

(2) 取組の柱

I	現場に立脚した施策の構築・推進
I-1	戦略的な情報発信と透明性の向上 ①県政への関心を高める行政情報の提供 ②県政への信頼性の向上
I-2	県民参画の促進 ①県民のこえの把握と反映 ②県民参画による施策推進
I-3	民間・市町・地域との連携・協働 ①民間との協働による県民サービスの向上 ②広域連携による地域課題の解決 ③規制改革の推進
II	生産性の高い持続可能な行財政運営
II-1	最適な組織運営と人材の活性化 ①政策の推進に向けた体制整備 ②働きがいを生み出す働き方改革の推進 ③人材育成の推進
II-2	健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行 ①将来にわたって安心な財政運営の堅持 ②県有資産の最適化 ③最適かつ効果的な事業執行
II-3	I C T等の革新的技術の利活用による業務革新 ①新世代 I C T等の導入・利活用の推進

(3) 指標一覧

ア 成果指標

柱	指 標	2016 年度実績	2021 年度目標
I-1	マスメディアに取り上げられた県政情報件数	9,548 件	14,000 件
I-2	パブリックコメントで県民意見が寄せられた案件の割合	70.7%	100%
I-3	民間が企画段階から参画する協働事業数の割合	51%	75%
I-3	地方公共団体間の事務の共同処理件数	累計 21 件	累計 26 件
II-1	職員の総労働時間（非正規職員を含む）	13,140,294 時間	期間中毎年度前年度以下
II-1	自己の能力を職務に発揮できていると感じる職員の割合	94.9%	95%以上
II-2	収支均衡（財源不足額（財政調整用の基金による補填額））	△205 億円	0 億円
II-2	通常債残高	1 兆 6,100 億円	上限 1 兆 6,000 億円程度
II-2	実質公債費比率	13.5%	18%未満
II-2	将来負担比率	228.0%	400%未満
II-3	I C Tを利活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数	—	期間中累計 20 件以上

イ 進捗評価指標

柱	指 標	2016 年度実績	2021 年度目標
I-1①	県ホームページへのアクセス件数	9,012 万件	9,800 万件
I-1①	新聞に掲載された記事の面積（面数換算）	575 面	850 面
I-1①	県政広報の理解度 ※県民だより ※TV・ラジオ・県 HP・SNS	44.8% 15.1%	60% 30%
I-1①	SNS の定期閲覧者数	17,590 人	70,000 人
I-1①	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	—	60,000 件
I-1②	情報公開の適正度（公文書非開示決定のうち、審査会で不当と判断されなかった割合（件数））	99.4%（3 件）	100%（0 件）
I-2①	県に意見要望がある人のうち、伝えた人の割合	21.4%	30%
I-2①	タウンミーティング及び県政出前講座の開催回数	1,965 回	2,000 回
I-2②	“ふじのくに”づくりサポーターの登録数	(2013~2018 年 2 月) 累計 327 人	累計 500 人
I-2②	パブリックコメント 1 件あたりのホームページ閲覧件数	(2014~2016 年度平均) 202 件	300 件以上
I-3①	県と NPO、民間企業、地域住民等との協働事業件数	3,422 件	3,500 件
I-3①	指定管理者制度導入施設で利用者満足度が 80%以上の施設数の割合	92.7%	100%
I-3①	指定管理者制度導入施設における利用者数	766 万人	900 万人
I-3①	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	—	60,000 件
I-3①	県が主催・共催または発案により実施した ICT に関する民産学官連携の共同研究やワークショップの件数	—	毎年度 7 件
I-3①	3 次元点群データを活用して開発されたサービス数	—	5 件
I-3①	新成長戦略研究のうち研究成果が新たに実用化した件数	—	毎年度 8 件
I-3②	行政経営研究会において、県と市町の共通課題等の解決に取り組んだテーマ数	(2014~2017 年度) 32 テーマ	(2018~2021 年度) 32 テーマ以上
I-3②	「市町行財政総合相談窓口」に寄せられた相談に対する回答件数	—	(2018~2021 年度) 累計 800 件
I-3②	公共施設情報のオープンデータ化取組自治体数	(2017 年度) 県及び 28 市町	県及び全市町
I-3②	県境を越えた広域連携による新規連携施策数	(2015~2016 年度) 累計 21 件	(2018~2021 年度) 累計 40 件
I-3③	規制改革会議への提案等において改革の成果に結びついた件数	(2016 年度) 5 件	(2016~2021 年度) 累計 30 件以上
I-3③	規制改革提案窓口の設置数	(2017 年度) 県・20 市町	県・全市町
II-1①	職員に占める管理職の割合	(2017 年 4 月 1 日) 10.3%	(2022 年 4 月 1 日) 10%程度
II-1②	時間外勤務時間が 540 時間を超える職員数	346 人	期間中毎年度 前年度比 10%削減
II-1②	職場に活気があると感じている職員の割合	(2017 年度) 82.7%	90%以上
II-1②	今の仕事を通じて達成感を感じている職員の割合	(2017 年度) 65.3%	80%以上
II-1②	職員の育児休業取得率	男性：15.1% 女性：100%	男性：25% 女性：100%
II-1③	中堅職員の専門性の向上に配慮した人事異動の割合	74.6%	75%以上
II-1③	管理職に占める女性職員の割合	9.7%	15%
II-2①	個人県民税収入率	94.9%	97.5%
II-2①	県有財産売却実績額	(2013~2017 年度) 49 億 4 千万円	(2018~2022 年度) 55 億 6 千万円
II-2①	自動車税収入率	98.7%	99.3%
II-2①	納税におけるクレジットカード利用件数	36,022 件	59,000 件
II-2②	県有財産売却実績額	(2013~2017 年度) 49 億 4 千万円	(2018~2022 年度) 55 億 6 千万円
II-2②	現有資産総延床面積	398 万㎡	398 万㎡以下
II-2②	社会資本の中長期管理計画に沿った点検・補修	11 施設	27 施設
II-2③	総合計画及び分野別計画の進捗評価実施・公表率	—	100%
II-2③	ひとり 1 改革運動の取組件数	(2014~2017 年度平均) 17,100 件	毎年度 17,100 件以上
II-3①	県民等による電子申請システム利用件数	46,542 件	70,000 件
II-3①	オンラインで利用可能な手続数	200 件	400 件

9 今後の財政運営

(1) 今後の財政運営の考え方

①収支均衡を目指す

厳しい財政環境の中、本県の財政運営は、これまで財政調整用の基金を取り崩すことで、歳入と歳出の収支差である財源不足を補ってきた。

しかし、近年の景気回復傾向の継続により、平成 30 年度の県税収入は、前年度に比べ実質 260 億円の増加が見込まれるなど、一般財源総額が増加する見通しとなった。これにより、平成 30 年度当初予算編成では、財源不足額を平成 29 年度当初予算と比べて 200 億円以上少ない 218 億円まで圧縮し、活用可能な基金を 313 億円まで確保することができた。

<当初予算における財源不足額と活用可能な基金の残高の推移>

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
財源不足額 (財政調整用の基金による補填額)	△324 億円	△399 億円	△388 億円	△456 億円	△218 億円
活用可能な基金の残高	252 億円	355 億円	361 億円	161 億円	313 億円

こうした状況を踏まえ、財政調整用の基金に頼る従来の財政運営からの転換を図り、基金を除いたその年度の歳入によってその年度の歳出を補う、収支が均衡した財政運営を目指し、健全な財政運営の下に、平成 30 年度からスタートする総合計画「静岡県の新ビジョン」を推進する。

<参考：新ビジョンにおける目標>

区 分	現 状(H28)	目 標
収支均衡	財源不足額 (財政調整用の基金による補填額) △205 億円	財源不足額 (財政調整用の基金による補填額) 0
通常債残高	1 兆 6, 100 億円	上限 1 兆 6, 000 億円程度
実質公債費比率	13.5%	18%未満
将来負担比率	228.0%	400%未満

②収支均衡を目指すために

収支均衡を達成するため、次の方針により歳入歳出の改革を進める。

ア 歳入の確保

- ・ラグビーワールドカップ 2019、東京 2020 オリンピック・パラリンピックなどの大規模イベント等の機会を活用し、国内外から観光客を呼び込むことにより、県内での消費を喚起する。
- ・新産業クラスターに加えEV、CNFといった新成長産業の育成や、中小企業・小規模企業の経営革新等の取組の促進、農林水産業の生産性の向上と競争力の強化等を図り、本県経済の持続的な成長を促すことにより、企業収益と県民所得の向上を実現し、税源を涵養する。
- ・ファシリティマネジメントによる県有施設の総量と配置の適正化を図る中で、未利用財産の活用や売却を進め、歳入を確保する。
- ・目標とする通常債残高の上限 1.6 兆円程度を堅持しつつ、県債の活用を図る。

イ 歳出の見直し

- ・消費税率の引上げに伴う増収分を除き、一般財源総額の伸びが期待できない中で、社会保障経費の増加が見込まれていることから、不断の見直しによって歳出構造の改革を進める必要がある。
- ・事業のスクラップアンドビルドを徹底し、成果指標に対する寄与度が高く課題解決に直結する事業手法へ転換するなど、歳出の重点化、効率化を図る。

ウ 活用可能な基金の確保

- ・急激な経済情勢の悪化や、大規模な災害が発生した場合においても対処し得る、安定的・機動的な財政運営を確保するため、歳入の確保、歳出の見直しを通じて、活用可能な基金を確保する。

(2) 試算の前提

①歳入

ア 一般財源総額

- ・経済動向と連動する法人事業税をはじめとした県税収入は、内閣府試算（平成30年1月「中長期の経済財政に関する試算」）におけるベースラインケースの名目経済成長率に基づき増加するものとして推計した。
- ・一方で、地方財政は、三位一体の改革以降、一般財源総額（地方税、地方交付税、臨時財政対策債等の合計額）が概ね同規模に抑制されていることを踏まえ、現行制度による一般財源総額は、30年度当初予算と同額で据え置かれるものとした。
- ・ただし、消費税率の引上げ（2019年10月～）に伴う増収分は、社会保障の充実分と既存の社会保障の安定化のための財源として活用されることが決定しているため、一般財源総額に加算した。

<内閣府試算（ベースラインケース）>

区 分	2019年	2020年	2021年
名目経済成長率	2.4%	2.2%	1.9%

イ その他特定財源

- ・歳出に連動して推計した。

②歳出

ア 義務的経費等

- ・人件費は、今後の増減員、退職者数の見込みに基づき推計した。
- ・扶助費は、高齢者人口の増加などを踏まえて推計した。
- ・消費税率の引上げに伴う増収分の使途として、社会保障の充実分を扶助費に、市町への交付金等を税収関連法定経費に反映した。
- ・公債費は、今後発行分の県債の利率を、内閣府試算値（0.0～0.7%）により推計した。

イ 義務的経費等以外

- ・年次計画に基づく事業は計画額、その他の事業は30年度当初予算と同額とした。

(3) 試算結果

<予算編成時>

(単位：億円)

区 分		2017年(年間)	2018年	2019年	2020年	2021年
歳出	義務的経費	6,022	6,111	6,160	6,324	6,369
	通常分	6,022	6,111	6,146	6,202	6,204
	社会保障の充実分	—	—	14	122	165
	税関関連法定経費	2,145	1,941	1,989	2,378	2,711
	通常分	2,145	1,941	1,945	1,984	2,178
	消費税率引上げ分	—	—	44	394	533
	投資的経費・その他の経費	4,117	3,820	3,773	3,706	3,625
	うち歳出の見直し額	—	—	△40	△40	△20
	計	12,284	11,872	11,922	12,408	12,705
新ビジョンの主な事業費※	—	3,260	3,160	3,140	3,010	
歳入	県税・交付税等	9,204	9,098	9,169	9,723	10,123
	通常分	9,204	9,098	9,104	9,146	9,342
	消費税率引上げ分	—	—	65	577	781
	社会保障の充実分	—	—	14	122	165
	税関関連法定経費分	—	—	44	394	533
	社会保障の安定化分	—	—	7	61	83
	県債	1,079	715	696	719	657
	国庫支出金等	1,866	1,841	1,855	1,813	1,796
	計	12,149	11,654	11,720	12,255	12,576
差引	△135	△218	△202	△153	△129	

<執行段階>

歳入の確保	—	80	80	80	80
効率的な予算執行等	—	60	60	60	60

<年間>

財源不足額 (財政調整用の基金による補填額)	△135	△78	△62	△13	(11)
---------------------------	------	-----	-----	-----	------

翌年度以降に活用可能な基金残高	531	453	391	378	389
-----------------	-----	-----	-----	-----	-----

※新ビジョンに位置づけられた施策のうち、主な事業の歳出額

(4) 試算結果の評価

- ・歳出面では、義務的経費の増加傾向が続くと見込まれるものの、歳入面において、平成 31 年度の消費税率引上げにより、一般財源総額が増加し、一部を既存の社会保障関係費の財源として活用できるため、収支改善が一定程度図られる。
- ・加えて、行政経営革新プログラムに基づく当初予算編成段階における歳出の見直しや、執行段階における歳入の確保、効率的な予算執行等により、今後、財源不足額は縮小に向かい、平成 33 年度における収支均衡の実現も見通せる。
- ・ただし、国の中期財政計画では、地方一般財源総額について、平成 30 年度まで同水準を確保するとされているが、平成 31 年度以降は、国の経済財政諮問会議で改めて議論されることとなっている。
- ・また、消費税の使途として、従来の社会保障の充実に加え、教育負担の軽減を始めとした新たな施策の実施が見込まれているが、現時点では、制度の詳細が明らかにされておらず、社会保障の安定化分に充てられる財源が減少するおそれがある。
- ・さらに、今後、給与改定や社会保障関係の制度改正等に伴う義務的経費の増加のほか、総合計画を推進する過程で、新たな財政需要にも対応していかなければならない。
- ・これらの状況により、本試算の前提に変化が生じた場合には、試算を機動的に見直し、更なる歳出の見直し及び歳入の確保を進めていく必要がある。

第2 平成29年度予算のあらまし

1 平成29年度下半期の補正予算の状況

〔第12表〕平成29年度会計別予算の補正状況

(△印減額) (単位：百万円)

会計名		9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	29年度最終 予算額
一 般 会 計		1,209,912	2,812	15,651	1,228,375
特 別 会 計	公 債 管 理	425,351	0	△2,083	423,268
	自動車税等証紙徴収事務	4,584	0	435	5,019
	県 営 住 宅 事 業	13,613	0	△1,233	12,380
	母子父子寡婦福祉資金	666	0	0	666
	心身障害者扶養共済事業	662	0	△2	660
	中小企業高度化資金貸付等 事 業	11,355	0	△1,519	9,836
	林 業 改 善 資 金	398	0	△93	305
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	187	0	55	242
	清水港等港湾整備事業	9,523	0	35	9,558
	流 域 下 水 道 事 業	5,916	0	△167	5,749
	物 品 調 達 事 務 等	2,459	0	△423	2,036
合 計		1,684,626	2,812	10,656	1,698,094

〔第13表〕平成29年度一般会計予算の補正の状況

その1 歳入

区分	(△印減額) (単位：百万円・%)										
	平成29年度				平成28年度 最終予算額 (B)	比		較		構成比	
	9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 (A)		(A)-(B)	(A)/(B)	29年度 最終	28年度 最終		
県	482,000	0	13,600	495,600	488,200	7,400	101.5	40.3	39.8		
地方消費税清算	137,067	0	2,731	139,798	134,050	5,748	104.3	11.4	10.9		
地方譲与税	61,000	0	△ 3,900	57,100	55,300	1,800	103.3	4.7	4.5		
地方特例交付金	1,854	0	△ 358	1,496	1,721	△ 225	86.9	0.1	0.1		
地方交付税	137,500	1,891	5,986	145,377	159,173	△ 13,796	91.3	11.8	13.0		
臨時財政対策債及び減収補填債	78,000	0	15,509	93,509	79,628	13,881	117.4	7.6	6.5		
交通安全対策特別交付金	1,100	0	100	1,200	1,200	0	100.0	0.1	0.1		
繰越金	4,935	0	567	5,502	5,656	△ 154	97.3	0.5	0.5		
その他	18,546	△ 20	△ 1,725	16,801	19,762	△ 2,961	85.0	1.4	1.6		
小計	922,002	1,871	32,510	956,383	944,690	11,693	101.2	77.9	77.0		
分担金及び負担金	3,098	0	508	3,606	3,595	11	100.3	0.3	0.3		
使用料及び手数料	13,978	0	△ 26	13,952	14,046	△ 94	99.3	1.1	1.2		
国庫支出金	120,234	862	△ 1,717	119,379	132,599	△ 13,220	90.0	9.7	10.8		
財産収入	1,017	0	△ 22	995	1,039	△ 44	95.8	0.1	0.1		
寄附金	113	0	14	127	161	△ 34	78.9	0.0	0.0		
諸収入	14,052	20	△ 585	13,487	13,234	253	101.9	1.1	1.1		
繰入金	65,838	0	△ 34,129	31,709	37,332	△ 5,623	84.9	2.6	3.0		
県債	69,580	59	19,098	88,737	79,157	9,580	112.1	7.2	6.5		
小計	287,910	941	△ 16,859	271,992	281,163	△ 9,171	96.7	22.1	23.0		
計	1,209,912	2,812	15,651	1,228,375	1,225,853	2,522	100.2	100.0	100.0		
自主財源	740,644	0	△ 19,074	721,570	717,075	4,495	100.6	58.7	58.5		
依存財源	469,268	2,812	34,725	506,805	508,778	△ 1,973	99.6	41.3	41.5		

(注) 最終予算額には、前年度からの繰越額を含まないものである。

その2 歳出

(△印減額) (単位：百万円・%)

款 別	平成29年度				平成28年度 最終予算額 (B)	比		構 成 比	
	9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 (A)		(A) - (B)	(A) / (B)	29年度 最終	28年度 最終
1 議 会 費	2,014	7	△ 41	1,980	2,000	△ 20	99.0	0.2	0.2
2 危 機 管 理 費	7,149	10	1,547	8,706	6,173	2,533	141.0	0.7	0.5
3 経 営 管 理 費	37,413	85	22,240	59,738	32,845	26,893	181.9	4.9	2.7
4 くらし・環境費	10,497	18	△ 1,267	9,248	8,429	819	109.7	0.7	0.7
5 文化・観光費	15,700	△ 122	△ 704	14,874	12,340	2,534	120.5	1.2	1.0
6 健康福祉費	237,365	△ 34	△ 3,101	234,230	226,730	7,500	103.3	19.1	18.5
7 経済産業費	49,546	219	△ 1,139	48,626	46,896	1,730	103.7	4.0	3.8
8 交通基盤費	124,680	80	5,584	130,344	132,666	△ 2,322	98.2	10.6	10.8
9 警 察 費	78,282	458	△ 1,127	77,613	77,627	△ 14	100.0	6.3	6.3
10 教 育 費	243,557	1,284	△ 2,870	241,971	306,518	△ 64,547	78.9	19.7	25.0
11 災 害 対 策 費	8,120	807	△ 4,440	4,487	1,733	2,754	258.9	0.4	0.1
12 公 債 費	187,146	0	△ 2,205	184,941	184,799	142	100.1	15.0	15.1
13 諸 支 出 金	208,143	0	3,174	211,317	175,920	35,397	120.1	17.2	14.4
14 予 備 費	300	0	0	300	300	0	100.0	0.0	0.0
政 策 企 画 費	—	—	—	—	10,877	△ 10,877	皆減	—	0.9
合 計	1,209,912	2,812	15,651	1,228,375	1,225,853	2,522	100.2	100.0	100.0

(注) 最終予算額には、前年度からの繰越額を含まないものである。

2 平成 30 年度への繰越予算

〔第 14 表〕一般会計予算額と繰越額の推移

(単位：百万円・%)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
繰越実績 (A)	66,751 (29)	49,847 (272)	44,812	34,673	48,778 (80)	61,001
最終予算額 (B)	1,171,181	1,154,363	1,195,832	1,215,051	1,225,853	1,228,375
(A)／(B)	5.7	4.3	3.7	2.9	4.0	5.0

(注) 繰越実績(A) 欄は、24～28 年度が繰越額、29 年度は繰越予定額として繰越明許費を記載している。
 なお、() 書は事故繰越額で内書である。

memo 用語解説

用 語	解 説
繰越予算	<p>予算は、年度を越えて使用できないという原則がありますが、特別の場合に限り、翌年度へ繰り越して使用することが認められています。</p> <p>特別の場合とは、避けがたい事故や予算成立後の事由によって、その年度中に支出が終わらない場合などに限られます。</p>

3 県債の状況

〔第15表〕 県債残高見込

(△印減額) (単位：百万円)

会 計 名	平成29年 4月1日 現在高	29年度中増減見込額							29年度末 残高 見込	
		当初予算	28年度 からの 繰越	6月 補正予 算	9月 補正予 算	12月 補正予 算	2月 補正予 算	元金償還額		
一 般 会 計	2,708,153	147,394	20,540	—	186	59	34,607	△ 152,790	2,758,149	
特別会計及び企業会計	県 営 住 宅	19,810	3,420	14	—	—	—	△ 924	△ 2,097	20,223
	母子父子寡婦	3,438	108	—	—	—	—	0	0	3,546
	中 小 企 業	16,536	1,367	—	—	—	—	△ 940	△ 8,331	8,632
	清水港等整備	27,059	2,588	1,066	—	—	—	△ 2	△ 2,981	27,730
	流域下水道	10,773	265	107	—	—	—	△ 50	△ 1,189	9,906
	工業用水道	9,457	684	393	—	—	—	△ 514	△ 992	9,028
	水 道	15,565	366	—	—	—	—	△ 99	△ 1,177	14,655
	がんセンター	41,196	942	102	—	—	—	△ 8	△ 4,105	38,127
	小 計	143,834	9,740	1,682	0	0	0	△ 2,537	△ 20,872	131,847
合 計	2,851,987	157,134	22,222	0	186	59	32,070	△ 173,662	2,889,996	

第3 平成29年度下半期の収支の状況

1 一般会計の収支状況

下半期（3月末現在）の予算に対する収支歩合
 収 入 87.3%（前年同期比2.8ポイントの減）
 支 出 86.0%（前年同期と同ポイント）

〔第16表〕平成29年度一般会計収支状況（平成30年3月31日現在）

その1 歳入

（単位：百万円・％）

款 別	29年度 予算現額 (A)	下半期 収入額 〔29.10.1 30.3.31〕	収入済額 (29年度累計) (B)	収 入 歩 合	
				(B) / (A)	28年度
1 県 税	495,600	225,788	472,387	95.3	95.3
2 地方消費税清算金	139,798	60,418	139,798	100.0	100.0
3 地方譲与税	57,100	43,207	57,242	100.2	100.1
4 地方特例交付金	1,496	0	1,496	100.0	100.0
5 地方交付税	145,377	35,270	145,635	100.2	100.2
6 交通安全対策特別交付金	1,200	566	1,203	100.3	102.3
7 分担金及び負担金	3,618	3,054	3,106	85.8	86.9
8 使用料及び手数料	16,862	9,838	16,832	99.8	99.8
9 国庫支出金	138,993	83,818	107,026	77.0	81.4
10 財産収入	1,777	864	1,684	94.8	101.7
11 寄附金	134	35	140	104.5	97.1
12 繰入金	35,309	1,839	1,841	5.2	9.5
13 繰越金	14,071	0	14,071	100.0	99.9
14 諸収入	23,032	13,633	20,711	89.9	92.0
15 県債	202,786	51,978	131,805	65.0	81.1
歳入計	1,277,153	530,308	1,114,977	87.3	90.1

（注）29年度予算現額(A)欄は、28年度からの繰越分を含む。

その2 歳出

(単位:百万円・%)

款 別	29年度 予算現額 (A)	下半期 支出額 (29.10.1 30.3.31)	支出済額 (29年度累計) (B)	支 出 歩 合	
				(B) / (A)	28年度
1 議 会 費	1,980	978	1,956	98.8	98.6
2 危 機 管 理 費	9,308	1,436	2,630	28.3	41.6
3 経 営 管 理 費	59,859	38,162	51,431	85.9	80.0
4 く ら し ・ 環 境 費	9,516	2,853	5,825	61.2	56.9
5 文 化 ・ 観 光 費	15,632	6,015	12,044	77.0	71.6
6 健 康 福 祉 費	236,050	129,519	198,278	84.0	83.8
7 経 済 産 業 費	55,943	24,779	39,429	70.5	68.4
8 交 通 基 盤 費	167,699	64,836	100,748	60.1	59.1
9 警 察 費	77,673	36,761	70,784	91.1	90.1
10 教 育 費	242,400	115,017	220,024	90.8	90.6
11 災 害 対 策 費	4,650	426	630	13.5	64.5
12 公 債 費	184,941	184,620	184,923	99.9	99.9
13 諸 支 出 金	211,317	105,130	209,987	99.4	99.8
14 予 備 費	185	0	0	0.0	0.0
歳 出 計	1,277,153	710,532	1,098,689	86.0	86.0

(注) 29年度予算現額(A)欄は、28年度からの繰越分を含む。

2 特別会計の収支状況

下半期（3月末現在）の予算に対する収支歩合

収 入 96.1%（前年同期比 2.4 ポイントの増）

支 出 95.2%（前年同期比 3.0 ポイントの減）

〔第 17 表〕平成 29 年度特別会計収支状況（平成 30 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円・％）

会 計 名	29 年度 予算 現額 (A)	歳 入				歳 出			
		下半期 収入額 (29. 10. 1 30. 3. 31)	収入 済額 (累計) (B)	収入歩合		下半期 支出額 (29. 10. 1 30. 3. 31)	支出 済額 (累計) (C)	支出歩合	
				(B)／(A)	28 年度			(C)／(A)	28 年度
公 債 管 理	423,268	307,203	413,261	97.6	95.3	253,959	411,498	97.2	99.9
自動車税等証紙徴収事務	5,019	2,174	4,487	89.4	94.2	2,162	4,247	84.6	88.2
県 営 住 宅 事 業	12,429	6,189	8,466	68.1	70.8	4,455	9,764	78.6	83.5
母子父子寡婦福祉資金	666	354	688	103.3	100.0	351	615	92.3	93.9
心身障害者扶養共済事業	660	454	658	99.7	98.5	448	654	99.1	99.1
中小企業高度化資金貸付等 事 業	9,836	1,935	11,675	118.7	101.5	8,255	9,241	94.0	91.5
林 業 改 善 資 金	305	0	280	91.8	87.9	16	18	5.9	0.0
沿岸漁業改善資金	241	5	241	100.0	99.5	18	19	7.9	0.5
清水港等港湾整備事業	10,658	5,435	7,688	72.1	60.3	2,710	6,429	60.3	65.3
流域下水道事業	6,163	2,022	4,114	66.8	62.8	2,041	4,733	76.8	72.4
物品調達事務等	2,036	924	1,370	67.3	74.4	919	1,372	67.4	76.5
市町振興助成事業	—	—	—	—	100.0	—	—	—	100.0
合 計	471,281	326,695	452,928	96.1	93.7	275,334	448,590	95.2	98.2

（注）29 年度予算現額(A)欄は、28 年度からの繰越分を含む。

第4 県税の概要と県民負担のあらまし

1 平成29年度収入

県税最終予算額 4,956億円（前年度決算比53億円の増）

平成29年度の県税収入の最終予算額を平成28年度決算額と比較すると、法人事業税が税制改正の影響により前年を下回っているものの、年初来の株価の上昇の影響により、個人県民税が前年を上回っていることなどから、県税全体では前年度比101.1%となっています。

[第18表]平成29年度県税予算状況

(△印減額) (単位:百万円・%)

税 目	29 年 度			28 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	当初予算額 (A)	2 月 補正予算額 (B)	最終予算額 (C) [(A) + (B)]		当初予算比 (C)/(A)	前年度比 (C)/(D)
法人県民税	16,869	865	17,734	16,572	105.1	107.0
法人事業税	111,476	5,499	116,975	120,573	104.9	97.0
法人二税計 A	128,345	6,364	134,709	137,145	105.0	98.2
個人県民税	145,989	4,043	150,032	145,088	102.8	103.4
利子割県民税	1,360	425	1,785	1,318	131.3	135.4
個人事業税	5,555	60	5,615	5,546	101.1	101.2
地方消費税	85,625	392	86,017	86,294	100.5	99.7
不動産取得税	10,957	244	11,201	11,489	102.2	97.5
県たばこ税	4,061	△ 152	3,909	4,141	96.3	94.4
ゴルフ場利用税	2,621	△ 88	2,533	2,597	96.6	97.5
自動車取得税	5,625	799	6,424	4,760	114.2	135.0
軽油引取税	36,870	1,223	38,093	36,813	103.3	103.5
自動車税	53,707	289	53,996	53,854	100.5	100.3
鉱区税	4	0	4	4	100.0	100.0
核燃料税	1,240	0	1,240	1,240	100.0	100.0
狩猟税	41	1	42	42	102.4	100.0
法人二税以外計 B	353,655	7,236	360,891	353,186	102.0	102.2
県税総額 A + B	482,000	13,600	495,600	490,331	102.8	101.1

(注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。

2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。

3 「軽油引取税」については、旧法分を含む。

2 県民の租税負担

〔第 19 表〕 県民の租税負担額の推移

区 分		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
租 税 収 入 額 (百万円) (A)	県 税	406,286	423,214	447,769	488,268	490,331
	市 町 村 税	618,157	625,280	641,651	629,817	630,902
	計	1,024,443	1,048,494	1,089,420	1,118,085	1,121,233
県 人 口 (千人) (B)		3,737	3,716	3,698	3,701	3,687
県 民 所 得 (億円) (C)		117,147	119,826	120,946	121,323	120,868
県 民 一 人 当 た り 租 税 負 担 額 (円) (A)/(B)	県 税	108,720	113,890	121,084	131,929	132,989
	市 町 村 税	165,415	168,267	173,513	170,175	171,115
	計	274,135	282,157	294,597	302,104	304,104
県 民 所 得 に 対 す る 租 税 負 担 率 (%) (D) = (A)/(C)	県 税	3.4	3.6	3.7	4.0	4.1
	市 町 村 税	5.3	5.2	5.3	5.2	5.2
	計	8.7	8.8	9.0	9.2	9.3

国 税	全 国 人 口 (千人)	127,515	127,298	127,083	127,110	126,933
	国 民 所 得 (億円)	3,511,139	3,629,000	3,676,000	3,742,000	3,917,156
	収 入 額 (億円)	470,492	495,160	556,106	601,872	589,563
	国民一人当たり租税負担額 (円)	368,970	388,977	437,593	473,505	464,468
	国民所得に対する租税負担率 (%) (E)	13.4	13.6	15.1	16.1	15.1

(参考)

県 民 の 租 税 負 担 率 (%) (D)+(E)	22.1	22.4	24.1	25.3	24.4
--------------------------------	------	------	------	------	------

- (注) 1 県人口は、「静岡県推計人口年報」による各年 10 月 1 日現在の数値であり、27 年度は国勢調査による。
 2 県民所得は、「静岡県の県民経済計算 (速報)」による。
 3 全国人口は、「人口推計年報」(総務省統計局編)による各年 10 月 1 日現在の数値であり、27 年度は国勢調査による。
 4 国民所得、国税収入額は、「地方税に関する参考計数資料」(総務省自治税務局編)による。
 5 県民の租税負担率は、県民所得に対する租税負担率と国民所得に対する租税負担率を足した参考数値である。

第5 県有財産のあらまし

1 公有財産

下半期中（10月～3月）の増減

土地 約7.2万㎡の減少

建物 約0.7万㎡の減少

〔第20表〕平成29年度下半期中における土地及び建物の主な増減

種別	区分	名称	面積 (㎡)	理由
土地	行政財産	静岡県コンベンションアーツセンター (グランシップ)	△78,920.26	換地処分
		環境衛生科学研究所	9,100.79	買入れ
	普通財産	三島南高等学校職員住宅	△1,046.00	売払い
建物	行政財産	県営住宅茶畑団地	△2,824.00	用途廃止、撤去
		県営住宅曲金団地	△2,265.50	用途廃止、撤去
		水産技術研究所	3,214.87	新築
		賀茂危機管理庁舎	1,290.56	新築
	普通財産	伝馬町新田公舎	△2,537.50	撤去

memo 用語解説

用語	解説
行政財産	県が行政上の目的のために所有している財産で、県庁舎や警察施設など事務や事業に直接使用する「公用財産」と、学校や公園のように県民が使用する「公共用財産」があります。
普通財産	県が所有している財産のうち、ただちに特定の行政目的に用いられる予定がないもの。売払いにより県の収入源にすることがあります。

〔第21表〕公有財産現在高

分類	区分 内 訳		不 動			
			土 地 (㎡)	建 物 (延 面 積)		
				木 造 (㎡)	非 木 造 (㎡)	計 (㎡)
政 府 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	22,048	-	91,744	91,744
		警 察 施 設	349,131	10,052	178,635	188,687
		そ の 他 の 施 設	2,981,201	4,437	327,822	332,259
		計	3,352,380	14,489	598,201	612,690
	公 共 用 財 産	学 校	4,605,771	4,408	1,483,007	1,487,415
		公 営 住 宅	1,292,603	1,428	946,065	947,493
		公 園	6,983,333	10,373	203,220	213,593
		そ の 他 の 施 設	8,444,367	17,276	436,586	453,862
		計	21,326,074	33,485	3,068,878	3,102,363
	山 林	21,996,082	1,206	247	1,453	
合 計	46,674,536	49,180	3,667,326	3,716,506		
普 通 財 産	公 舎	268,989	6,936	196,624	203,560	
	公 舎 以 外	683,952	894	51,831	52,725	
	山 林	-	-	-	-	
	合 計	952,941	7,830	248,455	256,285	
総 計			47,627,477	57,010	3,915,781	3,972,791
29 年 9 月 末 現 在 高			47,699,916	57,931	3,921,539	3,979,470
29 年 度 下 半 期 中 の 増 減 高			△ 72,439	△ 921	△ 5,758	△ 6,679
30 年 3 月 末 現 在 高			47,627,477	57,010	3,915,781	3,972,791

(注) この表から除いたもの

- 1 道路及び橋りょう、河川及び海岸、漁港並びに土地改良財産
- 2 地方公営企業の財務の適用を受ける財産

(平成30年3月31日現在)

産			動 産		そ の 他 の 権 利		
工 作 物	立 木	樹 木	船 舶	航 空 機	特 許 権 等	地 上 権 等	有 価 証 券、 出 資 に よ る 権 利
(個)	(m ³)	(本)	(隻)	(機)	(件)	(m ²)	(百万円)
114	-	1,649	-	-	-	-	-
6,532	-	1,376	-	-	-	-	-
4,155	-	13,392	3	1	-	-	-
10,801	-	16,417	3	1	-	-	-
9,199	-	16,509	1	-	-	-	-
6,384	-	19,765	-	-	-	-	-
19,761	-	81,759	-	-	-	-	-
8,542	-	41,516	-	-	-	105,479	-
43,886	-	159,549	1	-	-	105,479	-
208	362,473	11	-	-	-	562,540	-
54,895	362,473	175,977	4	1	-	668,019	-
1,719	-	839	-	-	-	235	-
277	-	5,988	-	-	168	-	107,837
-	500,529	-	-	-	-	25,686,532	-
1,996	500,529	6,827	-	-	168	25,686,767	107,837
56,891	863,002	182,804	4	1	168	26,354,786	107,837
53,642	858,153	173,256	4	1	167	26,354,786	107,489
3,249	4,849	9,548	0	0	1	0	348
56,891	863,002	182,804	4	1	168	26,354,786	107,837

2 基金

下半期中（10月～3月）に639億1,800万円の増加
平成30年3月末の現在高は、6,145億5,000万円

〔第22表〕基金の設置状況（平成30年3月31日現在）

（△印減額）（単位：百万円）

基金名	29年9月末現在	30年3月末現在	29年度下半期増減
静岡県財政調整基金	8,922	8,922	0
静岡県県債管理基金	476,678	512,082	35,404
静岡県庁舎建設基金	5,571	5,571	0
静岡県大規模地震災害対策基金	1,934	1,934	0
静岡県社会環境基盤整備資金	307	307	0
静岡県浜名湖花博開催記念基金	150	150	0
静岡県ワールドカップ開催記念基金	120	106	△14
静岡県と中華人民共和国浙江省との友好交流促進基金	110	110	0
静岡県ふじのくにづくり推進基金	2,559	22,559	20,000
静岡県消費者行政活性化基金	11	11	0
静岡県県営住宅管理基金	7,858	6,600	△1,258
静岡県地球環境保全等に関する基金	249	249	0
静岡県立美術館建設基金	1,509	1,541	32
静岡県富士山後世継承基金	6	1	△5
静岡県空港建設基金	2,930	2,932	2
静岡県災害救助基金	4,351	4,351	0
静岡県地域福祉基金	179	0	△179
静岡県介護保険財政安定化基金	2,346	2,346	0
静岡県安心こども基金	4,384	4,384	0
静岡県地域自殺対策緊急強化基金	18	18	0
静岡県地域医療介護総合確保基金	8,200	12,307	4,107
静岡県国民健康保険広域化等支援基金	868	0	△868
静岡県国民健康保険財政安定化基金	1,787	7,454	5,667
静岡県後期高齢者医療財政安定化基金	3,762	4,229	467

基金名	29年9月末現在	30年3月末現在	29年度下半期 増減
静岡県農業構造改革支援基金	950	950	0
静岡県森林を守り育てる人づくり基金	2,107	2,073	△34
静岡県森の力再生基金	524	1,136	612
静岡県津波対策施設等整備基金	10,563	10,565	2
静岡県緑と水のふるさと基金	1,426	1,406	△20
静岡県森林整備地域活動支援基金	80	68	△12
ふじのくにグローバル人材育成基金	173	188	15
計	550,632	614,550	63,918

第6 公営企業に係る業務の状況

1 工業用水道事業

(1) 平成30年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

工業用水道事業は、県内企業へ工業用水を供給するとともに、地下水の保全を図り塩水化を防ぐ役割を担っています。

平成30年度は347事業所に、1日平均73万 m^3 余の工業用水を給水することとしています。

〔第23表〕計画給水量

(単位： m^3 /日)

事業名	30年度当初	29年度当初	増減
柿田川工業用水道	100,110	100,004	106
富士川工業用水道	104,317	102,891	1,426
東駿河湾工業用水道	375,568	404,125	Δ 28,557
静清工業用水道	52,390	52,256	134
中遠工業用水道	42,944	43,042	Δ 98
西遠工業用水道	41,276	42,495	Δ 1,219
湖西工業用水道	16,838	16,816	22
計	733,443	761,629	Δ 28,186

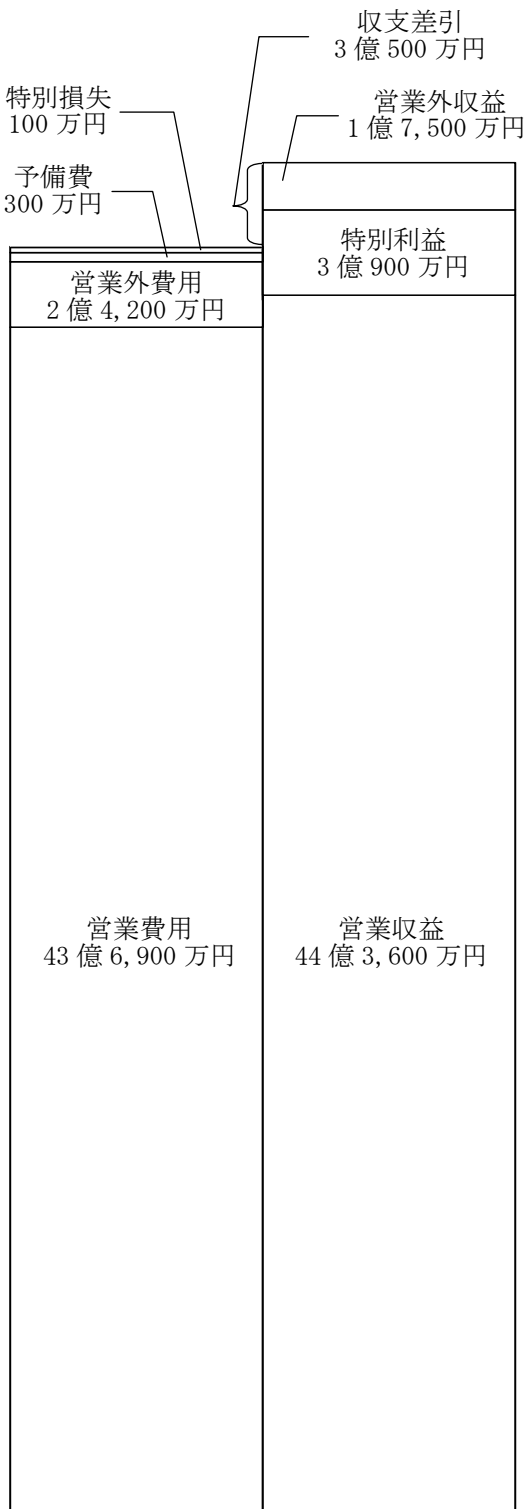
イ 当初予算

〔第24表〕平成30年度建設改良事業費予算

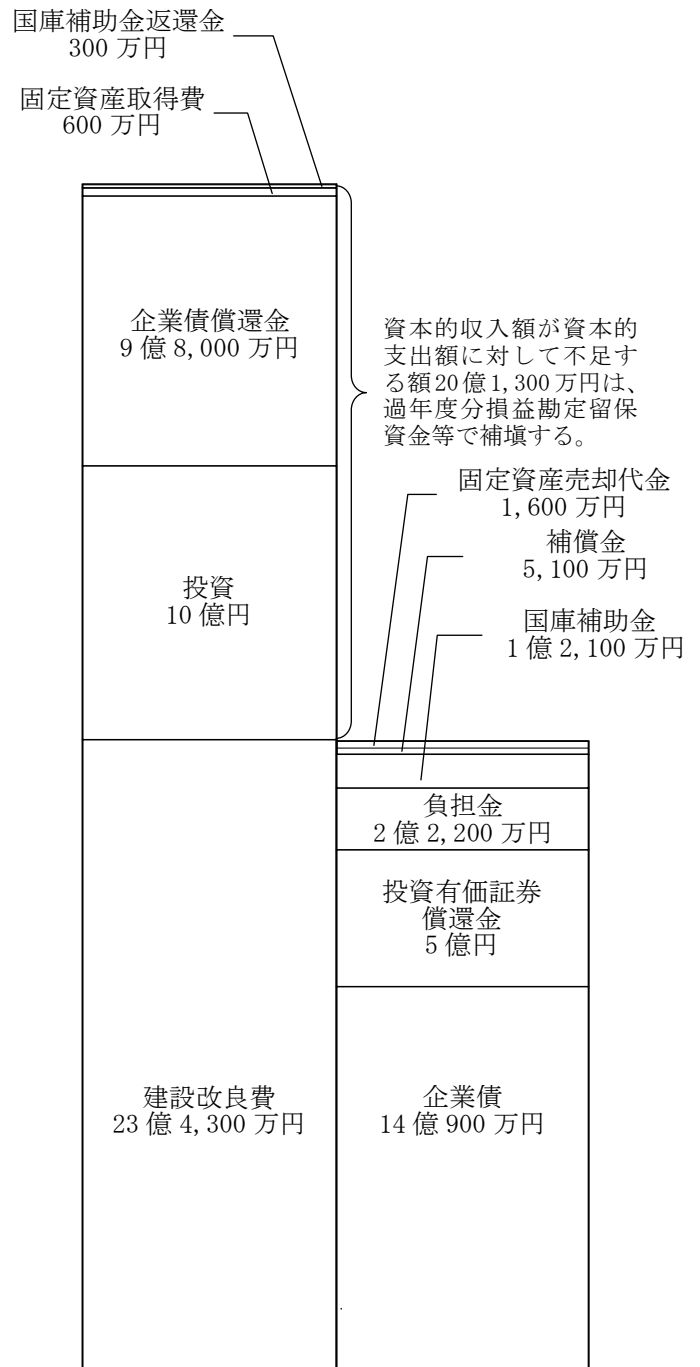
(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
柿田川工業用水道	矢崎線配水管路布設替工事	50
富士川工業用水道	滝戸監視所電気設備改築工事等	140
東駿河湾工業用水道	富士川浄水場3号沈殿池傾斜板改築工事等	653
静清工業用水道	上原配水池耐震補強工事等	840
中遠工業用水道	船明ダム改築工事に伴う負担金等	410
西遠工業用水道	三方原用水二期事業に伴う負担金等	179
湖西工業用水道	豊川用水二期事業に伴う負担金等	71
計		2,343

〔第7図〕平成30年度当初予算の概要



支出 46億1,500万円
 収入 49億2,000万円
 (収益的収支)



支出 43億3,200万円
 収入 23億1,900万円
 (資本的収支)

〔第 25 表〕平成 30 年度予定貸借対照表（平成 31 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	393 億 7,000 万円	固定負債	104 億 5,200 万円
流動資産	75 億 3,200 万円	流動負債	16 億 4,800 万円
		繰延収益	44 億 5,300 万円
		負債合計	<u>165 億 5,300 万円</u>
		資本の部	
		資本金	288 億 5,700 万円
		剰余金	14 億 9,200 万円
		資本合計	<u>303 億 4,900 万円</u>
資産合計	<u>469 億 200 万円</u>	負債資本合計	<u>469 億 200 万円</u>

(2) 平成 29 年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第 26 表〕 給水対象事業者数及び給水量の状況

事業名	給水対象事業者数 (か所)			給水量 (m ³)		
	29 年度末	29 年 9 月末	増 減	29 年度 下 半 期	29 年度 上 半 期	増 減
柿田川工業用水道	4	4	0	18,135,942	18,417,679	△281,737
富士川工業用水道	11	11	0	18,873,994	19,622,866	△748,872
東駿河湾工業用水道	100	100	0	73,022,217	74,838,483	△1,816,266
静清工業用水道	72	71	1	9,504,682	9,584,547	△79,865
中遠工業用水道	56	57	△1	7,875,056	7,998,957	△123,901
西遠工業用水道	83	82	1	7,491,298	7,556,466	△65,168
湖西工業用水道	22	22	0	3,064,284	3,074,112	△9,828
計	348	347	1	137,967,473	141,093,110	△3,125,637

イ 補正予算

〔第 27 表〕 平成 29 年度補正予算の状況

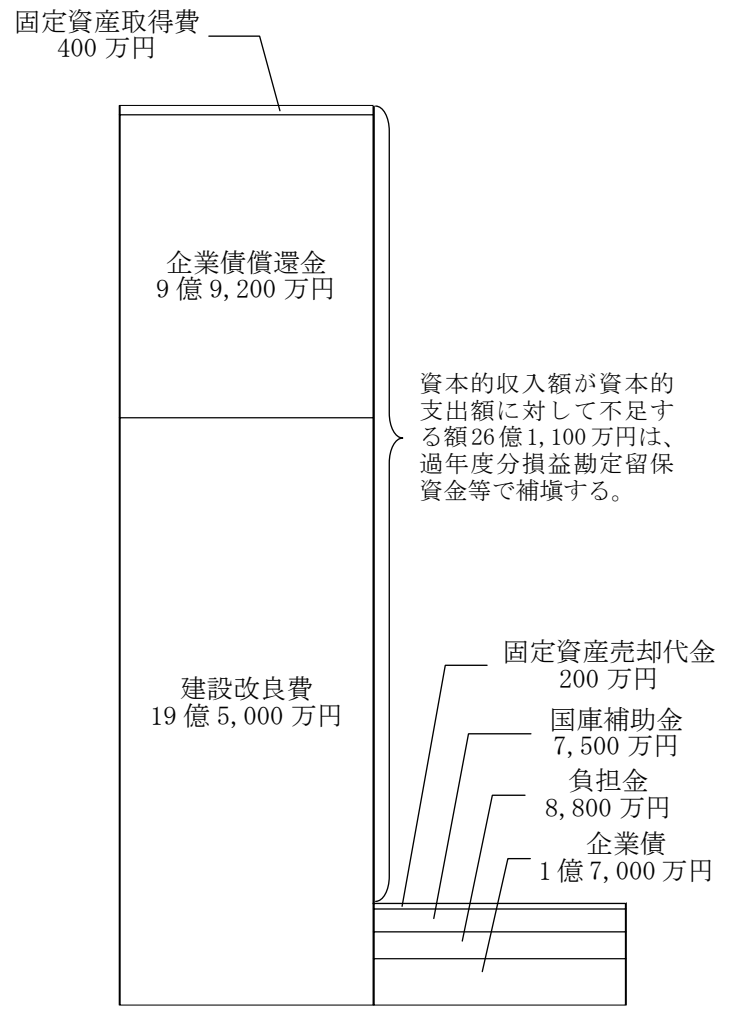
(△印減額) (単位：百万円)

区分	予 算 額		
	補正前の額	2 月補正	計
工業用水道事業収益	4,776	4	4,780
工業用水道事業費用	4,607	△17	4,590
資本的収入	833	△498	335
資本的支出	3,189	△243	2,946

〔第8図〕平成29年度最終予算の概要



支出 45億9,000万円
 収入 47億8,000万円
 (収益的収支)



支出 29億4,600万円
 収入 3億3,500万円
 (資本的収支)

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額26億1,100万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填する。

2 水道事業

(1) 平成 30 年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

水道用水供給事業は、既存の水源のみでは十分な給水が困難な市町に対し、必要とする水道用水を供給するものです。

平成 30 年度は、10 の市町に 1 日当たり平均 21 万 m³余の水道用水を供給することとしています。

〔第 28 表〕計画給水量

(単位：m³/日)

事業名	30 年度当初	29 年度当初	増 減
駿 豆 水 道	34,300	34,400	△100
榛 南 水 道	14,800	14,700	100
遠 州 水 道	163,500	165,000	△1,500
計	212,600	214,100	△1,500

イ 当初予算

〔第 29 表〕平成 30 年度建設改良事業費予算

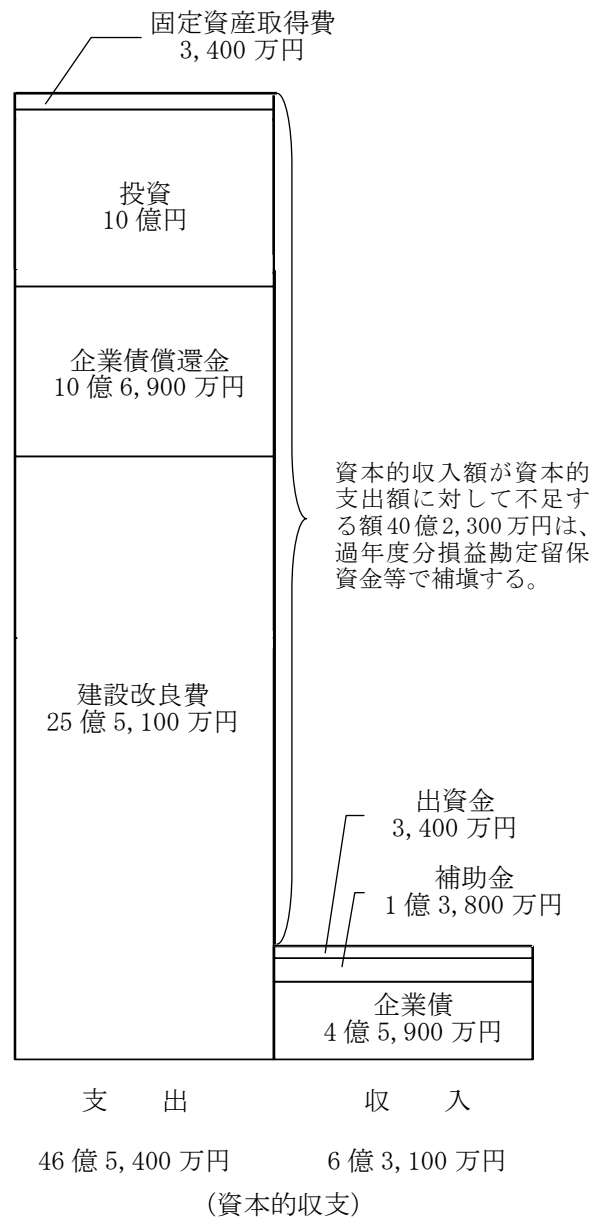
(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
駿 豆 水 道	八幡取水場自家発電設備改築工事 等	222
榛 南 水 道	送水管布設替工事（地頭方） 等	457
遠 州 水 道	山崎支線送水管布設工事 等	1,872
計		2,551



遠州水道 寺谷浄水場

〔第9図〕平成30年度当初予算の概要



※出資金は、地方公営企業法の規定に基づく、水道施設に係る建設改良費についての一般会計からの繰入である。

〔第 30 表〕平成 30 年度予定貸借対照表（平成 31 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	647 億 7,100 万円	固定負債	161 億 5,200 万円
流動資産	94 億 9,000 万円	流動負債	16 億 3,300 万円
		繰延収益	141 億 4,300 万円
		負債合計	<u>319 億 2,800 万円</u>
		資本の部	
		資本金	395 億 6,900 万円
		剰余金	27 億 6,400 万円
		資本合計	<u>423 億 3,300 万円</u>
資産合計	<u>742 億 6,100 万円</u>	負債資本合計	<u>742 億 6,100 万円</u>

(2) 平成 29 年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第 31 表〕給水先数及び給水量の状況

事業名	給水先数（市町数）			給水量（m ³ ）		
	29 年度末	29 年 9 月末	増 減	29 年度 下半期	29 年度 上半期	増 減
駿豆水道	3	3	0	6,248,913	6,559,636	△310,723
榛南水道	2	2	0	2,761,883	2,862,553	△100,670
遠州水道	5	5	0	30,062,434	30,497,768	△435,334
計	10	10	0	39,073,230	39,919,957	△846,727

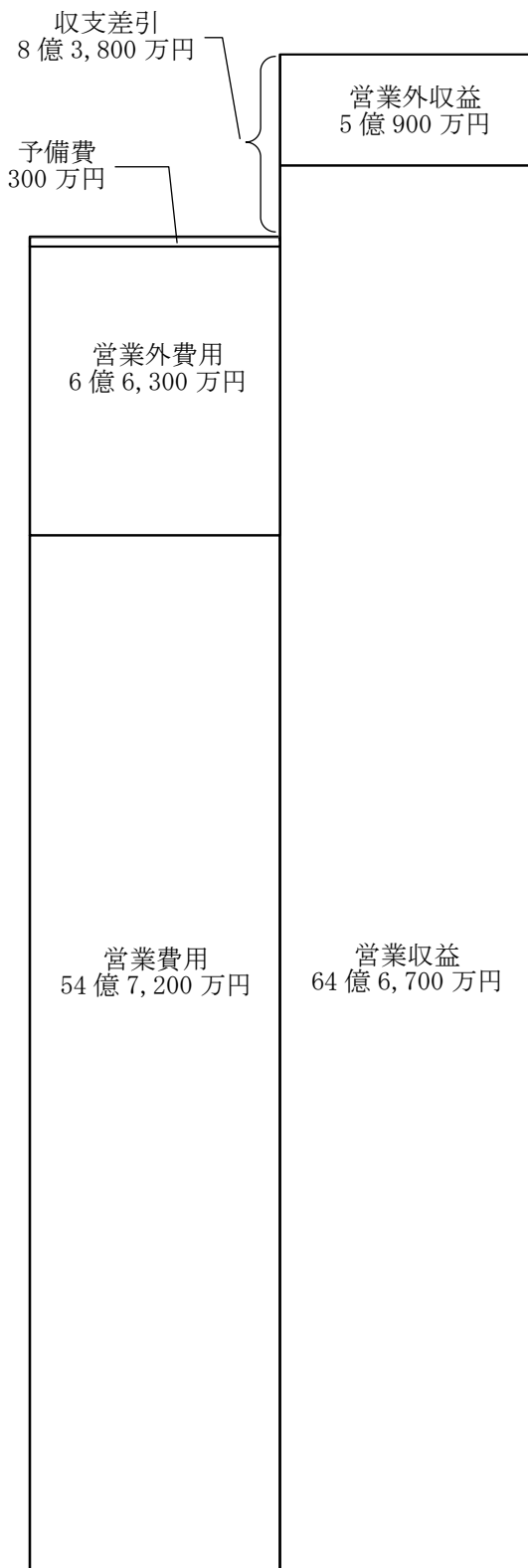
イ 補正予算

〔第 32 表〕平成 29 年度補正予算の状況

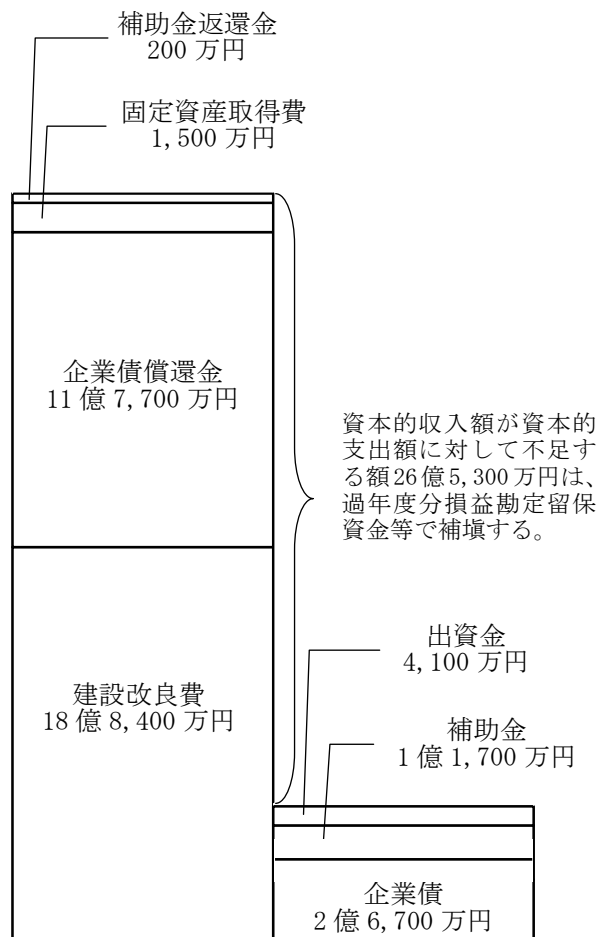
(△印減額) (単位：百万円)

区分	予算額		
	補正前の額	2 月補正	計
水道事業収益	6,977	△1	6,976
水道事業費用	6,238	△100	6,138
資本的収入	578	△153	425
資本的支出	3,619	△541	3,078

〔第 10 図〕平成 29 年度最終予算の概要



支 出 61 億 3,800 万円
 収 入 69 億 7,600 万円
 (収益的収支)



支 出 30 億 7,800 万円
 収 入 4 億 2,500 万円
 (資本的収支)

3 地域振興整備事業

(1) 平成30年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

地域振興整備事業は、工業用地及び流通業務用地等の供給により地域産業の基盤整備を推進するとともに、地域振興に寄与するための総合的な開発整備等を行っています。

平成30年度は、富士山麓フロンティアパーク 小山やセミ・オーダーメイド方式による藤枝高田工業団地等の造成事業を実施します。

事業の計画面積は第33表のとおりです。

〔第33表〕平成30年度事業計画

(単位：㎡)

区 分	30年度当初	29年度当初	増 減
開 発 整 備 用 土 地 取 得	0	0	0
開 発 整 備	465,100	366,200	98,900
開 発 土 地 供 給	290,389	17,810	272,579

イ 当初予算

〔第34表〕平成30年度建設改良事業費予算

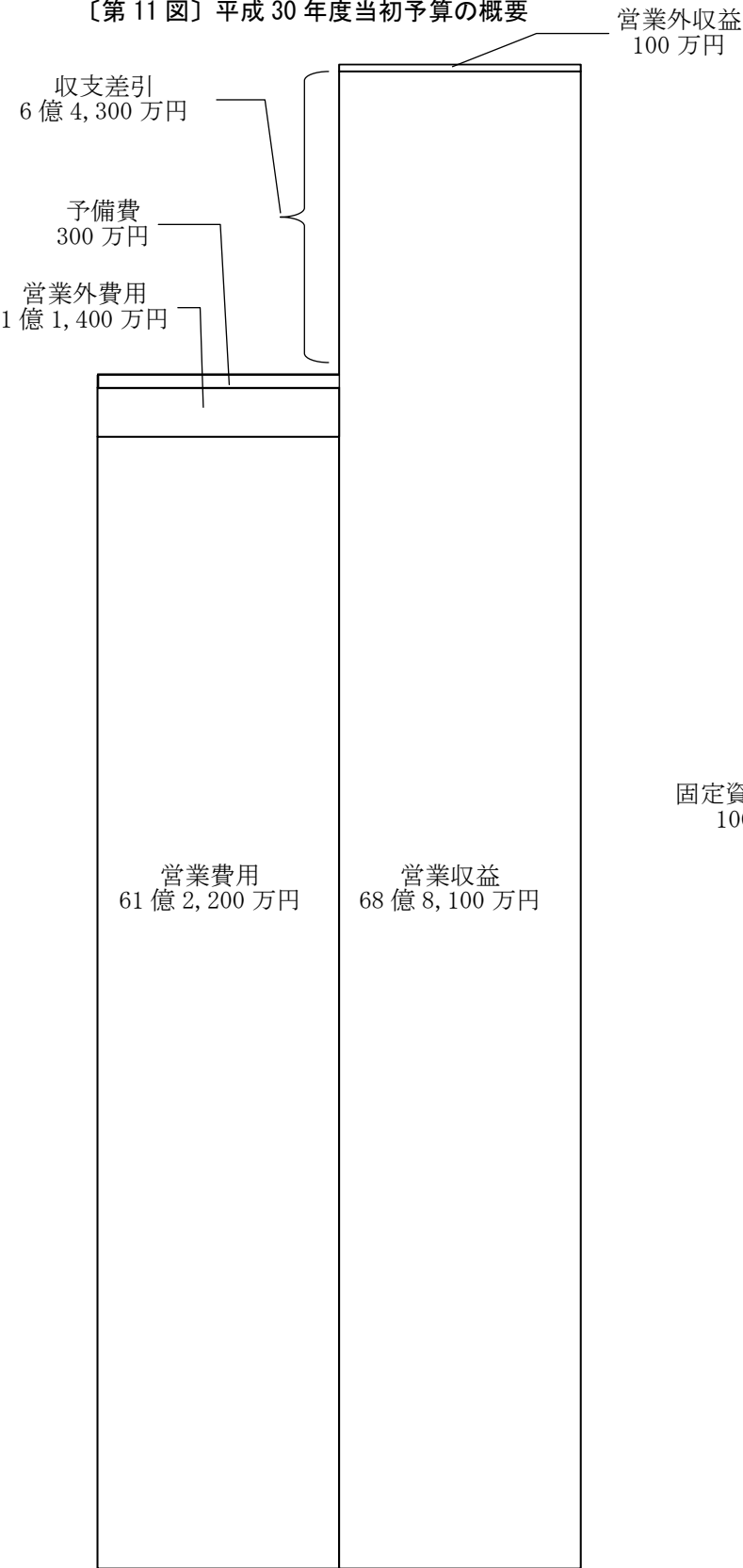
(単位：百万円)

区 分	主 な 内 容	金 額
開 発 整 備 費	工業団地等の開発整備	3,047
補 助 金	開発可能性調査に係る補助	25
計		3,072

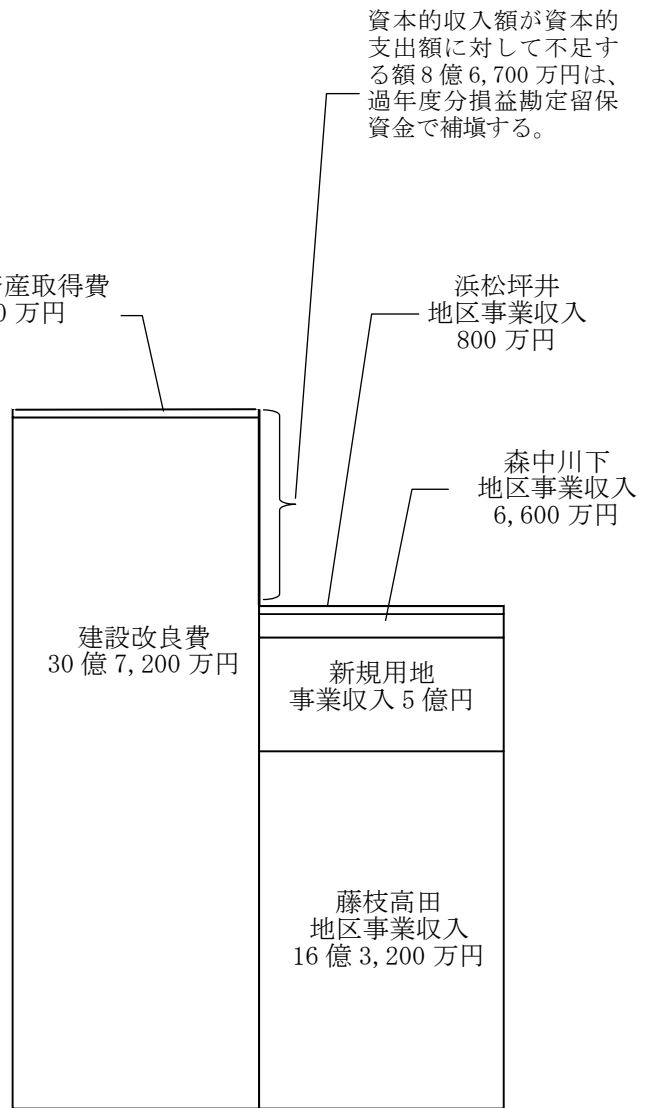


富士山麓
フロンティアパーク 小山

〔第 11 図〕平成 30 年度当初予算の概要



支 出 62 億 3,900 万円
 収 入 68 億 8,200 万円
 (収益的収支)



支 出 30 億 7,300 万円
 収 入 22 億 600 万円
 (資本的収支)

〔第 35 表〕平成 30 年度予定貸借対照表（平成 31 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	3,600 万円	固定負債	2 億 7,000 万円
開発整備資産	26 億 400 万円	流動負債	33 億 200 万円
流動資産	77 億 7,800 万円		
		負債合計	<u>35 億 7,200 万円</u>
		資本の部	
		資本金	209 億 1,900 万円
		欠損金	△140 億 7,300 万円
		資本合計	<u>68 億 4,600 万円</u>
資産合計	<u>104 億 1,800 万円</u>	負債資本合計	<u>104 億 1,800 万円</u>

(2) 平成 29 年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第 36 表〕 造成した団地の状況

用地名	所在地	造成面積 (㎡)
富士山麓フロンティアパーク小山	小山町湯船	314,000
浜松坪井	浜松市西区坪井町	17,810
長泉南一色	長泉町南一色	11,500
清水町久米田	清水町久米田	11,440
森中川下	森町中川	11,450
藤枝高田	藤枝市高田	110,000
計		476,200

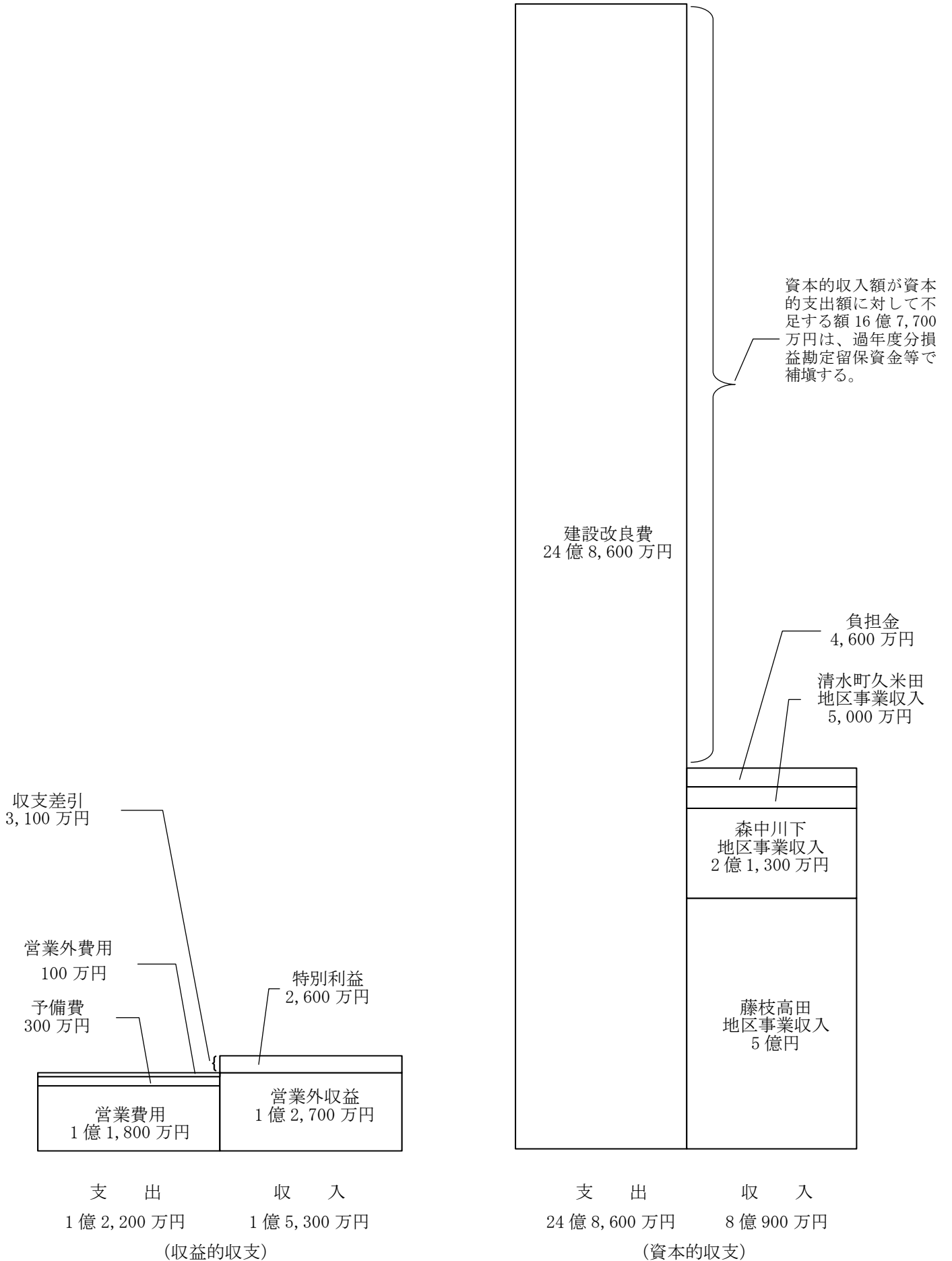
イ 補正予算

〔第 37 表〕 平成 29 年度補正予算の状況

(△印減額) (単位: 百万円)

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
開発整備事業収益	108	45	153
開発整備事業費用	384	△262	122
資本的収入	937	△128	809
資本的支出	2,833	△347	2,486

〔第 12 図〕平成 29 年度最終予算の概要



4 県立静岡がんセンター事業

(1) 平成 30 年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

静岡がんセンターでは、「がんを上手に治す」、「患者さんと家族を徹底支援する」、「成長と進化を継続する」の3つの理念に基づき、本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療を提供しています。

〔第 38 表〕平成 30 年度事業計画

項 目		30 年度当初	29 年度当初	増減
病 床 数		607 床	607 床	0 床
患 者 数	入 院 患 者	201,840 人	199,400 人	2,440 人
	外 来 患 者	300,120 人	300,120 人	0 人

イ 当初予算

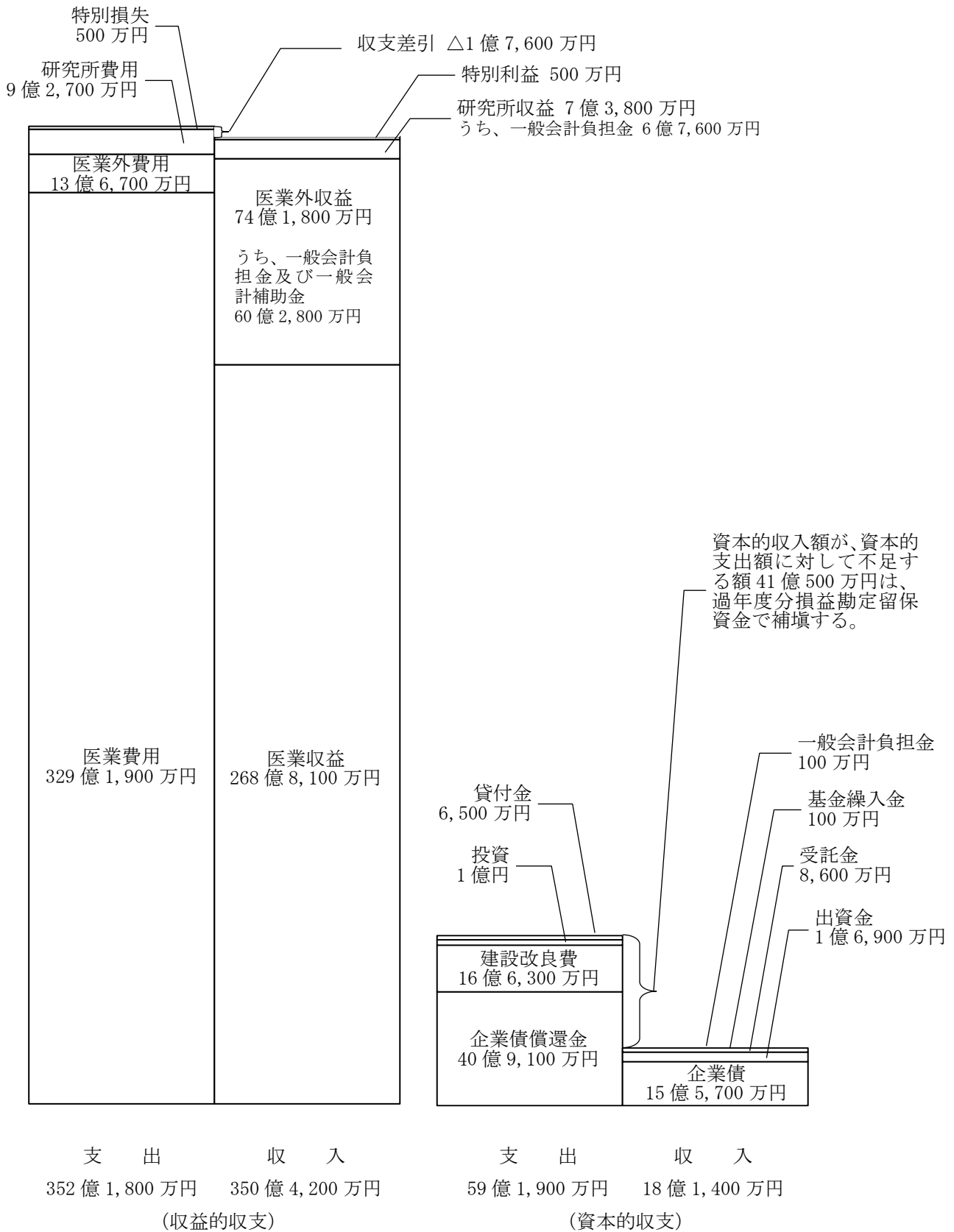
平成 30 年度においては、607 床で運営を行います。患者数の増加などに対応するため、診療体制を整備し、診療収入を確保するとともに、一層の経費削減を行い、効率的な経営に取り組みます。

研究所においては、ファルマバレープロジェクトの中核機関として大学や民間企業等との共同研究を推進していきます。



県立静岡がんセンター

〔第13図〕平成30年度当初予算の概要



※ 一般会計からの繰入金（一般会計補助金、一般会計負担金及び一般会計出資金）は、地方公営企業法の規定に基づき、高度医療に要する経費等について繰入を行っています。

〔第 39 表〕平成 30 年度予定貸借対照表（平成 31 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	376 億 2,700 万円	固定負債	342 億 2,200 万円
流動資産	128 億 800 万円	流動負債	62 億 5,700 万円
		繰延収益	24 億 100 万円
		負債合計	<u>428 億 8,000 万円</u>
		資本の部	
		資本金	109 億 9,400 万円
		剰余金	△ 34 億 3,900 万円
		資本合計	<u>75 億 5,500 万円</u>
資産合計	<u>504 億 3,500 万円</u>	負債資本合計	<u>504 億 3,500 万円</u>

(2) 平成 29 年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第 40 表〕平成 29 年度患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計
延 患 者 数	100,638	99,360	199,998	144,531	145,536	290,067
1 日 平 均 患 者 数	549.9	545.9	547.9	1,165.6	1,212.8	1,188.8

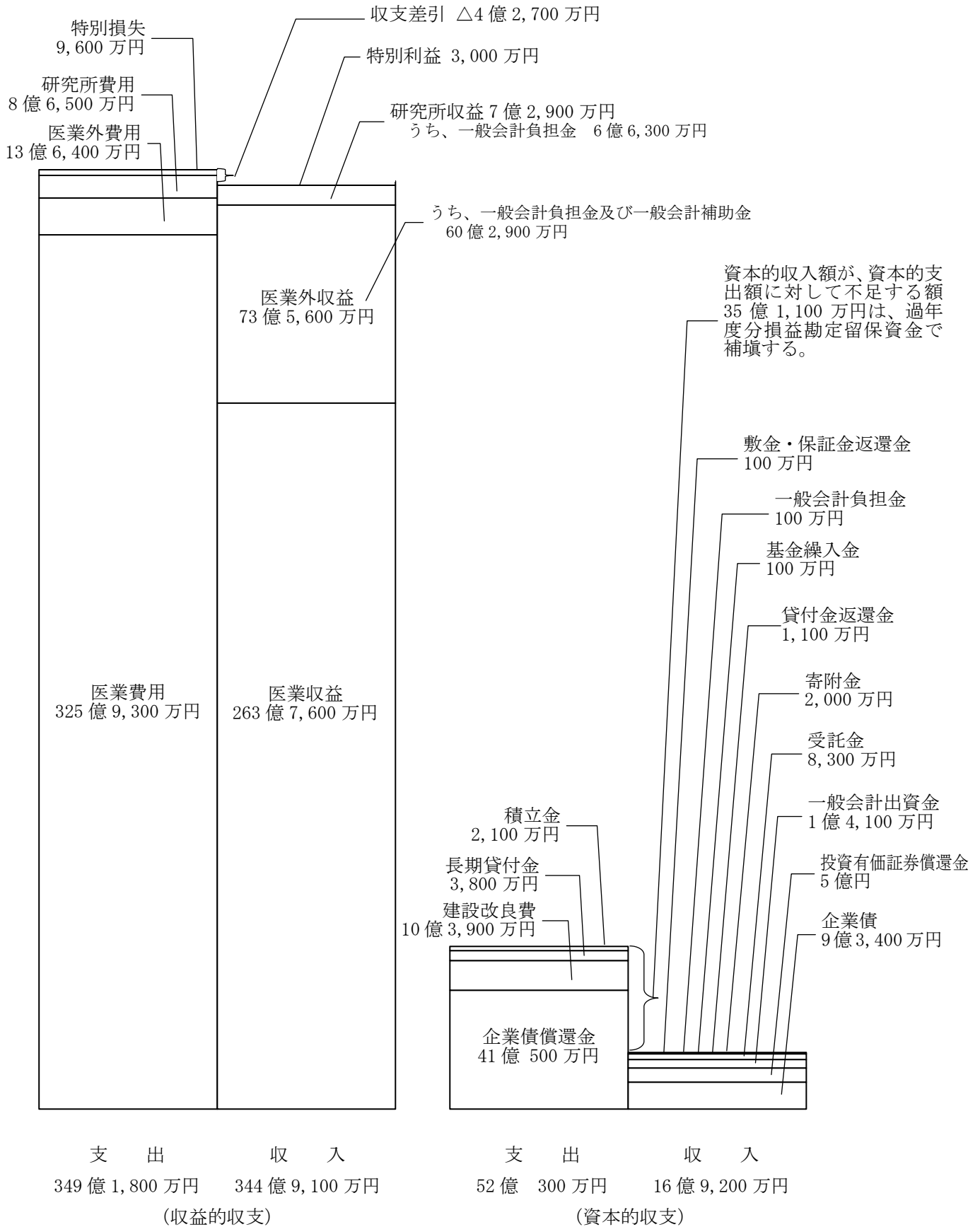
イ 補正予算

〔第 41 表〕平成 29 年度補正予算の状況

(単位：百万円)

区 分	予 算 額		
	補正前の額	2月補正	計
病 院 ・ 研 究 所 事 業 収 益	34,324	167	34,491
病 院 ・ 研 究 所 事 業 費 用	34,547	371	34,918
資 本 的 収 入	1,668	24	1,692
資 本 的 支 出	5,202	1	5,203

〔第14図〕平成29年度最終予算の概要



※ 一般会計からの繰入金（一般会計補助金、一般会計負担金及び一般会計出資金）は、地方公営企業法の規定に基づき、高度医療に要する経費等について繰入を行っています。